

有価証券報告書

(第 86 期) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成15年 3 月31日

189001

キッコーマン株式会社

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	15
3. 対処すべき課題	16
4. 経営上の重要な契約等	17
5. 研究開発活動	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員等の状況	31
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
2. 財務諸表等	75
第6 提出会社の株式事務の概要	100
第7 提出会社の参考情報	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報	102

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月25日
【事業年度】	第86期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
【会社名】	キッコーマン株式会社
【英訳名】	KIKKOMAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂木 友三郎
【本店の所在の場所】	千葉県野田市野田250番地
【電話番号】	(04) 7123-5111
【事務連絡者氏名】	経理部長 山崎 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5521-5131
【事務連絡者氏名】	営業経理部長 伊藤 聡
【縦覧に供する場所】	キッコーマン株式会社東京本社 (東京都港区西新橋二丁目1番1号) キッコーマン株式会社中部支社 (名古屋市中村区名駅二丁目38番2号) キッコーマン株式会社近畿支社 (大阪市西区江戸堀一丁目9番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高（百万円）	229,475	221,724	326,708	29,998	336,887	342,508
経常利益 （百万円）	8,200	10,322	12,911	445	13,183	15,640
当期純損益 （百万円）	5,218	5,286	6,150	△406	5,363	8,311
純資産額 （百万円）	108,790	112,639	119,503	126,462	132,313	131,806
総資産額 （百万円）	221,179	228,023	282,110	287,559	294,527	273,902
1株当たり純資産 額（円）	551.67	571.19	611.12	646.72	676.82	673.44
1株当たり当期純 損益（円）	26.46	26.80	31.45	△2.08	27.43	41.98
潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益（円）	24.62	25.00	29.37	—	26.52	40.86
自己資本比率 （%）	49.2	49.4	42.4	44.0	44.9	48.1
自己資本利益率 （%）	4.9	4.8	5.3	—	4.1	6.3
株価収益率（倍）	27.1	25.3	26.9	—	25.0	18.1
営業活動によるキ ャッシュ・フロー （百万円）	—	—	22,125	3,242	22,572	20,012
投資活動によるキ ャッシュ・フロー （百万円）	—	—	△16,323	△1,906	△17,602	△8,551
財務活動によるキ ャッシュ・フロー （百万円）	—	—	△6,385	△1,601	△480	△8,683
現金及び現金同等 物の期末残高 （百万円）	—	—	25,371	25,188	30,858	32,906
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕（人）	— 〔—〕	— 〔—〕	6,555 〔1,167〕	6,486 〔1,168〕	6,240 〔1,195〕	6,456 〔1,035〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成12年12月期より支配力基準の導入により、連結の範囲が変更されております。

3. 第84期は、決算期の変更により平成13年1月1日から、平成13年3月31日までの3ヵ月間となっております。

4. 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率については、損失が計上されているため記載しておりません。

5. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	144,700	140,223	136,204	25,962	130,697	126,626
経常利益 (百万円)	3,805	4,848	5,117	766	4,735	4,461
当期純利益 (百万円)	2,028	2,132	3,116	823	2,966	2,768
資本金 (百万円)	11,599	11,599	11,599	11,599	11,599	11,599
発行済株式総数 (千株)	197,202	197,202	197,202	197,202	197,202	197,202
純資産額 (百万円)	62,216	62,922	66,209	77,038	75,996	73,362
総資産額 (百万円)	149,323	153,600	156,649	164,435	158,223	151,067
1株当たり純資産 額 (円)	315.49	319.07	335.74	390.66	385.48	373.26
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	1.75 (-)	7.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純 利益 (円)	10.28	10.81	15.80	4.17	15.04	13.84
潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 (円)	9.97	10.52	15.22	4.08	14.75	13.78
自己資本比率 (%)	41.7	41.0	42.3	46.9	48.0	48.6
自己資本利益率 (%)	3.3	3.4	4.8	1.1	3.9	3.7
株価収益率 (倍)	69.8	62.8	53.5	195.5	45.5	54.8
配当性向 (%)	68.06	64.74	44.30	41.93	46.53	57.70
従業員数 (人)	2,807	2,781	2,615	2,585	2,476	2,330

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、平成12年12月期より就業人員数を表示しております。

3. 第84期は、決算期の変更により平成13年1月1日から、平成13年3月31日までの3ヵ月間となっております。

4. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
大正6年12月	野田醤油株式会社設立
大正14年4月	万上味醂株式会社（現酒造工場流山製造部）を吸収合併
昭和5年8月	関西工場を新設（昭和57年10月高砂工場に名称変更）
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和32年6月	KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.（米国）を設立
昭和36年7月	吉幸食品工業株式会社を設立（昭和38年1月キッコー食品工業株式会社に商号変更、平成3年7月日本デルモンテ株式会社に商号変更）
昭和36年10月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和37年2月	利根飲料株式会社を設立（昭和38年2月利根コカ・コーラボトリング株式会社に商号変更）
昭和37年10月	勝沼洋酒株式会社を設立（昭和39年3月マンズワイン株式会社に商号変更）
昭和39年10月	当社はキッコーマン醤油株式会社に商号変更
昭和44年6月	JAPAN FOOD CORPORATION（米国）に経営参加（昭和53年6月 JFC INTERNATIONAL INC.に商号変更）
昭和45年3月	太平洋貿易株式会社に経営参加
昭和47年3月	KIKKOMAN FOODS, INC.（米国）を設立
昭和55年10月	当社はキッコーマン株式会社に商号変更
昭和58年6月	KIKKOMAN(S) PTE. LTD.（シンガポール）を設立
昭和61年8月	千歳工場を新設
平成2年1月	デルモンテ商標の日本及びアジア・太平洋地域（除くフィリピン）の永久専用使用権を取得
平成2年2月	台湾に現地資本と合弁で統萬股份有限公司（台湾）を設立
平成8年4月	KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.（オランダ）を設立
平成8年5月	酒造工場尾島プラント（現酒造工場尾島製造部）を新設
平成10年10月	KIKKOMAN FOODS, INC. カリフォルニア工場を新設
平成12年5月	中国に台湾資本と合弁で昆山統萬微生物科技有限公司（中国）を設立

3【事業の内容】

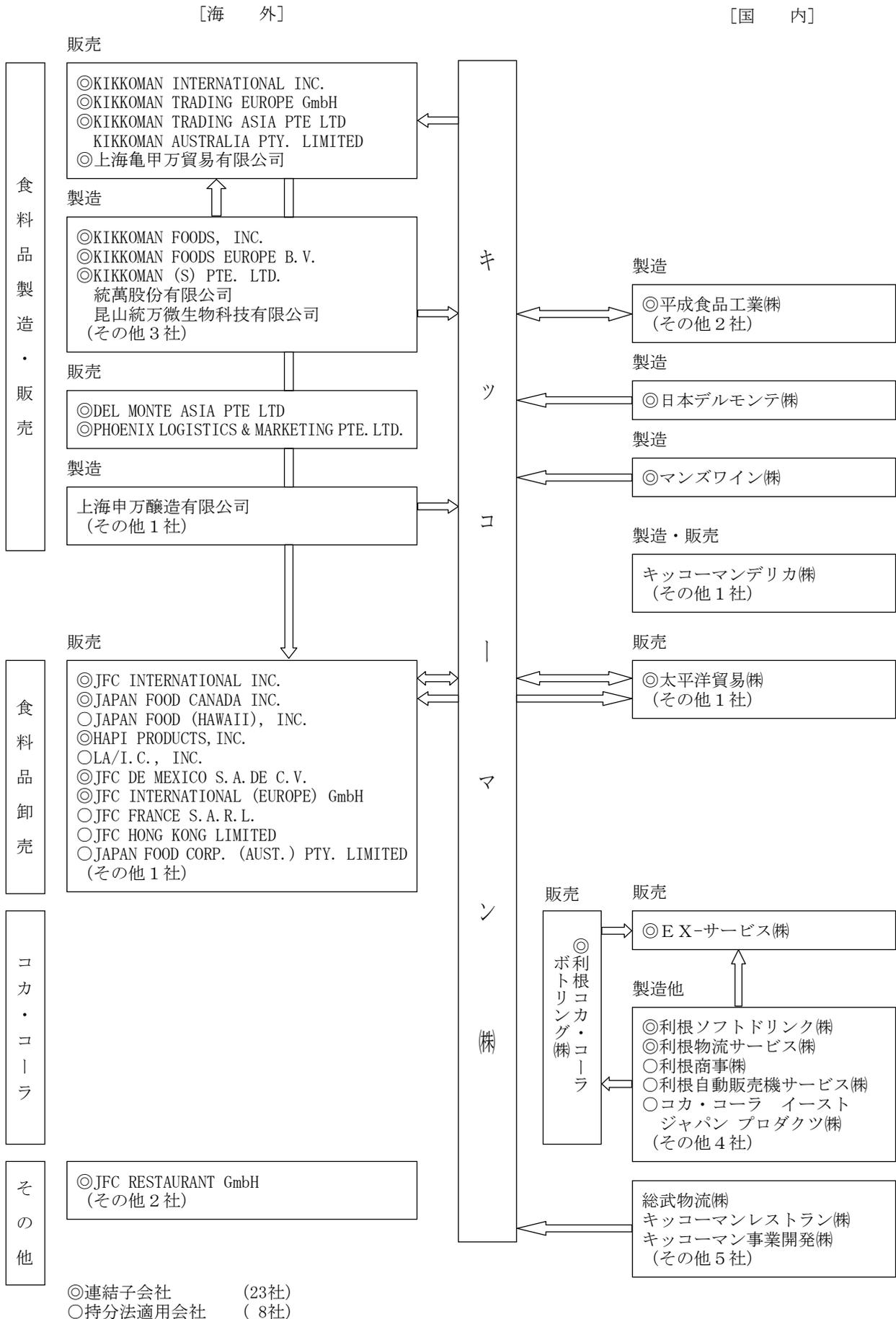
当社（連結財務諸表提出会社）及び当社の関係会社（子会社46社及び関連会社13社で構成）は、食料品製造・販売、食料品卸売、コカ・コーラ、その他の4事業をグローバルに展開しておりますが、その主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、当社は主に食料品製造・販売（しょうゆ及びしょうゆ関連調味料、デルモンテ、酒類）及びその他事業に携わっております。

事業区分	主な事業内容		主要な会社
食料品製造・販売 24社	しょうゆ及びしょうゆ関連調味料 しょうゆ及びつゆ・たれ等しょうゆ関連調味料の製造・販売	国内	平成食品工業(株) (その他2社)
		海外	KIKKOMAN FOODS, INC. KIKKOMAN INTERNATIONAL INC. KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V. KIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH KIKKOMAN (S)PTE. LTD. KIKKOMAN TRADING ASIA PTE LTD KIKKOMAN AUSTRALIA PTY. LIMITED 統萬股份有限公司 昆山統萬微生物科技有限公司 上海龜甲万貿易有限公司 (その他3社)
	デルモンテ デルモンテトマト加工品、果汁飲料等の製造・販売	国内	日本デルモンテ(株)
	海外	DEL MONTE ASIA PTE LTD PHOENIX LOGISTICS & MARKETING PTE. LTD.	
酒類 みりん、しょうちゅう、ワイン等の製造・販売	国内	マンズワイン(株)	
	海外	上海申万醸造有限公司 (その他1社)	
その他 その他の食料品の製造・販売	国内	キッコーマンデリカ(株) (その他1社)	
食料品卸売 13社	東洋食品等の仕入・販売	国内	太平洋貿易(株) (その他1社)
		海外	JFC INTERNATIONAL INC. JAPAN FOOD CANADA INC. JAPAN FOOD (HAWAII), INC. HAPI PRODUCTS, INC. LA/I. C., INC. JFC DE MEXICO S. A. DE C. V. JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH JFC FRANCE S. A. R. L. JFC HONG KONG LIMITED JAPAN FOOD CORP. (AUST.) PTY. LIMITED (その他1社)

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
コカ・コーラ 11社	コカ・コーラ等清涼飲料の製造・販売及びこれと一体で行われている事業	国内	利根コカ・コーラボトリング(株) E X-サービス(株) 利根ソフトドリンク(株) 利根商事(株) 利根物流サービス(株) 利根自動販売機サービス(株) コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株) (その他4社)
その他 11社	医薬品、不動産賃貸、物流、レストラン等	国内	総武物流(株) キッコーマンレストラン(株) キッコーマン事業開発(株) (その他5社)
		海外	JFC RESTAURANT GmbH (その他2社)

(注) E X-サービス(株)は、利根キャンティーン(株)と(株)エフ・ヴィ利根が合併し、存続会社である利根キャンティーン(株)が商号変更したものであります。

(事業系統図)



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (又は出 資金)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				主要な損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常損益 (3) 当期純損益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
					役員の兼 任等 (名)	資金援助	営業上の取 引	設備の賃貸 借	
日本デルモンテ㈱ ※	東京都 中央区	百万円 900	食料品 製造・販売 事業	99.72	6	設備資金、運 転資金の貸付 及び借入保証 等	同社の製品 を当社が販 売	当社が事務 所の一部を 賃貸	—
マンズワイン㈱ ※	東京都 港区	百万円 900	食料品 製造・販売 事業	100.00	5	運転資金の貸 付及び借入保 証等	同社の製品 を当社が販 売	当社が事務 所の一部を 賃貸	—
太平洋貿易㈱ (PT)	東京都 港区	百万円 72	食料品 卸売事業	91.84 (23.29)	6	運転資金の貸 付	同社の商品 を関係会社 その他へ販 売	なし	—
平成食品工業㈱ ※	千葉県 野田市	百万円 10	食料品 製造・販売 事業	100.00	5	なし	同社の製品 を当社が販 売	当社が設備 及び事務所 の一部を賃 貸	—
利根コカ・コーラ ボトリング㈱ ※	千葉県 野田市	百万円 1,600	コカ・コー ラ事業	50.00 [1.00]	2	同社が子会社 に対して借入 保証	なし	当社が土地 の一部を賃 貸	百万円 (1) 103,478 (2) 3,530 (3) 531 (4) 34,158 (5) 54,066
KIKKOMAN FOODS, INC. (KFI) ※	Wisconsin U. S. A.	千 US\$6,000	食料品 製造・販売 事業	100.00	5	なし	同社の製品 をKIIが販 売	なし	—
KIKKOMAN INTER- NATIONAL INC. (KII)	California U. S. A.	千 US\$400	食料品 製造・販売 事業	100.00	3	なし	当社及び KFIの製品 を同社が販 売	なし	—
JFC INTER- NATIONAL INC. (JFC) ※	California U. S. A.	千 US\$1,760	食料品 卸売事業	100.00	3	借入保証等	関係会社そ の他の商品 を同社が販 売	なし	千US\$ (1) 369,876 (2) 9,395 (3) 4,947 (4) 41,073 (5) 139,281
KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V. (KFE) ※	Nether- lands	千 EUR 12,705	食料品 製造・販売 事業	100.00	4	借入保証等	同社の製品 をKTEが販 売	なし	—
KIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH (KTE)	Düsseldorf Germany	千 EUR255	食料品 製造・販売 事業	100.00 (25.00)	1	なし	当社及び KFEの製品 を同社が販 売	JFCEUが事 務所等の一 部を賃貸	—
JFC INTER- NATIONAL (EUROPE) GmbH (JFCEU)	Düsseldorf Germany	千 EUR511	食料品 卸売事業	100.00 (25.00)	1	借入保証等	関係会社そ の他の商品 を同社が販 売	なし	—

名称	住所	資本金 (又は出 資金)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				主要な損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常損益 (3) 当期純損益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
					役員の兼 任等 (名)	資金援助	営業上の取 引	設備の賃貸 借	
KIKKOMAN (S) PTE. LTD. (K S P)	Singapore	千 S\$7,500	食料品 製造・販売 事業	100.00	6	なし	同社の製品 を当社が販 売	なし	—
KIKKOMAN TRADING ASIA PTE LTD (K T A)	Singapore	千 S\$500	食料品 製造・販売 事業	100.00	4	なし	当社及び関 係会社その 他の商品を 同社が販売	なし	—
DEL MONTE ASIA PTE LTD (D M A)	Singapore	千 S\$400	食料品 製造・販売 事業	100.00	2	なし	なし	なし	—
JAPAN FOOD CANADA INC. (J F C I)	Canada	千 CA\$4,535	食料品 卸売事業	100.00 (70.00)	3	なし	関係会社そ の他の商品 を同社が販 売	なし	—
他8社	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 会社の名称欄※印は特定子会社であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 利根コカ・コーラボトリング(株)の持分は100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であり、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
6. 利根コカ・コーラボトリング(株)及びJFC INTERNATIONAL INC. は連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えているため主要な損益情報等を記載しております。なお、JFC INTERNATIONAL INC. は同社の子会社4社を連結した数値によっております。
7. 他8社はいずれも小規模な連結子会社であり、その内訳は
- | | |
|-----------------------------|----|
| 利根コカ・コーラボトリング(株)の子会社 | 3社 |
| KIKKOMAN FOODS, INC. の子会社 | 1社 |
| JFC INTERNATIONAL INC. の子会社 | 3社 |
| DEL MONTE ASIA PTE LTDの子会社 | 1社 |
- であります。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (又は出資金)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任 等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸 借
コカ・コーラ イ ースト ジャパン プロダクツ(株)	東京都 港区	百万円 4,000	コカ・コーラ 事業	25.00 (25.00)	—	利根コカ・ コーラボト リング(株)が 借入保証	同社の製品を 関係会社その 他が販売	利根コカ・ コーラボト リング(株)が 製造用の土 地、建物及 び機械装置 を賃貸
他1社	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であり、内数で記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

	従業員数(人)
食料品製造・販売	3,435 [283]
食料品卸売	553 [3]
コカ・コーラ	2,296 [741]
その他	172 [8]
合計	6,456 [1,035]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用の嘱託、契約社員、協力社員を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマーを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)は[]内に当連結会計年度の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,330 [200]	43.1	20.8	7,484,111

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用の嘱託を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマーを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は [] 内に当期の平均人数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外手当及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける主な労働組合は、当社にキッコーマン労働組合（組合員数 1,991人）、利根コカ・コーラボトリング㈱に利根コカ・コーラボトリング労働組合（組合員数 983人）が組織されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国における景気の減速と企業会計に対する不信感の増大等により株価が下落し、さらにイラク情勢によって、先行きに対する停滞感が強まりました。日本経済は、4～6月期から10～12月期までGDPの実質成長率が3四半期連続でプラス成長を示しておりますが、設備投資は減少し、個人消費も依然として低迷が続いております。

食品・飲料・酒類業界においても、企業再編・統合の動きが加速し、企業を取り巻く環境は、一段と厳しさを増しています。また、食品の安全性、適正表示、トレーサビリティを求める消費者の皆様の要望はますます強まりました。

こうした経営環境のもと、当社グループの業績は、海外事業は引き続き好調に推移し、国内事業は、景気の低迷から苦戦を強いられましたが、しょうゆ関連調味料部門が順調に推移した上に、コカ・コーラ事業の構造改善効果が加わり、海外、国内ともに増収増益となり連結業績は過去最高を達成いたしました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は3,425億8百万円（前期比101.7%）、営業利益は179億4百万円（前期比119.8%）、経常利益は156億4千万円（前期比118.6%）、当期純利益は83億1千1百万円（前期比155.0%）となりました。

なお、当社は、平成14年6月に新たに社外取締役を選任し、また新商法に基づく社外監査役を増員して、より透明度の高い経営を行うよう、業務執行を監督・評価する仕組みを作りました。また、ホームページの充実を図り、IR活動も積極的に行いました。

<事業別セグメントの業績の概要>

各事業別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

（食料品製造・販売事業）

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ等のしょうゆ関連調味料部門、デルモンテトマト加工品・果汁飲料等のデルモンテ部門、みりん・しょうちゅう・ワイン等の酒類部門からなり、国内外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の業績の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

国内においては、家庭用分野では、「特選丸大豆しょうゆ」「特選有機しょうゆ」等の高付加価値商品が堅調に推移し、平成15年3月に「丸大豆仕込みしょうゆ」を発売いたしました。主力の「こいくちしょうゆ1L」が減少いたしました。業務用分野では、1.8L容器が厳しい市場環境の影響を受け苦戦し、加工用分野も、上期にBSEの影響を受けたため、通期では横這いとどまりました。

海外においては、アメリカ市場では、景気の停滞により売上の減少が心配されましたが、家庭用、業務用、加工用の各分野とも引き続き順調に推移し、特に加工用分野は、積極的な販売活動により力強い伸長を見せました。ヨーロッパ市場では、家庭用分野においては、スーパー・マーケットにおける扱いアイテムの増加により大幅に売上を伸ばし、業務用・加工用分野でも、順調な成長を示しました。アジア市場では、秋口から景気が調整局面に入りましたが、家庭用分野は堅調に推移しており、業務用・加工用分野は好調な伸びを示しました。さらに中国では、新工場が竣工し、平成14年5月より中国市場向けに出荷が本格的に始まっております。

■しょうゆ関連調味料部門

「つゆ類」は、「本つゆ」「鍋つゆ」を中心に順調な伸びを示しました。「肉用調味料類」は、BSEの影響等で外食産業が低迷するなか、家庭用分野では需要が回復してきており、また「わが家は焼肉屋さん」の拡売等により、売上を伸ばしました。なお、平成14年より地域限定で発売していた「うちのごはん」は、平成15年2月より全国発売いたしました。

■デルモンテ部門

国内においては、デルモンテ・ブランドの活性化を図るべく、商品開発と販売促進を積極的に展開いたしました。しかし、「トマトケチャップ」は、市場の停滞と価格競争の激化により、苦戦を強いられました。また、飲料分野でも、「トマトジュース」は嗜好の多様化と市場の競争激化により減少し、「野菜ジュース」はこれまで成長分野であった「野菜・果汁ミックスジュース」の市場が縮小に転じたことが影響し、低調な荷動きとなりました。

海外においては、アジア市場において、中国、韓国を中心に売上を伸ばしました。

■酒類部門

「みりん」は、家庭用分野の「芳醇本みりん」は堅調に推移しましたが、業務用分野の1.8L容器に伸びが見られませんでした。「しょうちゅう」は、大型容器は好調でしたが、主力の「トライアングル」等の高付加価値商品が低調に推移しました。一方、「ワイン」は、「モンフレール」などの低価格商品が引き続き伸長するなど回復傾向にあることを示し、「輸入ワイン」は、フランステーブルワインが売上を伸ばしました。

以上の結果、食料品製造・販売事業の売上高は1,727億7千4百万円（前期比100.2%）、営業利益は115億1千1百万円（前期比110.9%）とともに前期を上回りました。

（食料品卸売事業）

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。当連結会計年度の業績の概要は次の通りであります。

アメリカ市場では、景気が停滞気味の中にあつて健闘し、売上を伸ばしましたが、市場競争の激化により、売上の伸びはこれまでよりは鈍化いたしました。一方、ヨーロッパ市場では、日本食市場の着実な拡大を背景に、売上は引き続き伸長いたしました。

この結果、食料品卸売事業の売上高は486億5千7百万円（前期比102.1%）、営業利益は18億2千1百万円（前期比112.3%）とともに前期を上回りました。

(コカ・コーラ事業)

当事業は、国内において連結子会社である利根コカ・コーラボトリング(株)が中心となり、千葉・茨城・栃木の3県を販売エリアとして、コカ・コーラ等の清涼飲料を製造・販売しております。

当連結会計年度は、消費者ニーズに応えるべく新容器としてボトル缶を導入し、また、「ラブボディ」「ジョージアヨーロピアンブレンド」「ジョージアロイヤルマンデリンブレンド」「くまのプーさんはちみつレモン」「茶宝」等の新製品を発売するとともに、「2002 F I F A ワールドカップ™」「No Reason Coca-Cola 2002 SUMMER キャンペーン」等各種プロモーションを展開し、販売拡大に努めました。

生産面では、関東3ボトラーとの共同生産を推進し、物流面では、各営業拠点の物流業務を利根物流サービス(株)へ統合いたしました。また、利根キャンティーン(株)と(株)エフ・ヴィ利根を事業統合するなど、グループの業務機能の強化と効率化を推進いたしました。

この結果、コカ・コーラ事業の売上高は1,180億9千5百万円(前期比104.1%)と前期を上回り、営業利益は40億8千9百万円(前期比171.2%)と大幅な増益となりました。

(その他の事業)

その他の事業としては、医薬品原料、臨床診断薬等の製造・販売及び不動産賃貸等を手がけております。当連結会計年度は、バイオケミカル分野では、臨床診断薬用酵素が前期並みの実績を維持し、機能性食品素材は大幅に伸長したものの、前期に大きな伸びを示した食品加工用酵素と医薬品原料は低迷いたしました。また、1月に栄養補助食品として「トマトのちから」を発売いたしました。

この結果、不動産賃貸料収入等を合わせたその他の事業の売上高は40億7千2百万円(前期比89.2%)、営業利益は4億7千7百万円(前期比90.3%)とともに前期を下回りました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額1億3千3百万円を加え、前期末に比べ20億4千8百万円増加し、当連結会計年度末には329億6百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ25億6千万円減の200億1千2百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益は172億1千1百万円と前期より82億3千5百万円増加したものの、運転資本の増加及び法人税の支払増があったことに加え、厚生年金基金代行部分返上益など資金の入金を伴わない項目があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ90億5千1百万円支出減の85億5千1百万円の支出となりました。これは主に、利根コカ・コーラボトリング(株)において茨城工場の生産設備を営業譲渡したことに伴う入金等があったため有形固定資産の売却による収入が前期に比べ40億2千2百万円増加したこと、前期にあった子会社株式取得による支出19億8千6百万円がなくなったこと、貸付金の回収による収入が20億3千6百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ82億3百万円支出増の86億8千3百万円の支出となりました。これは主に、グループ資金の効率化のためのキャッシュ・マネジメント・システムの導入により各社の借入金を返済したため、短期借入金の純増減額が66億8千1百万円の減少となったこと、当社において前々期が3ヵ月決算であったため前期に比べ当連結会計年度の配当金の支払が10億4千9百万円増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
食料品製造・販売	155,836	100.1
コカ・コーラ	4,980	8.7
その他	2,030	85.4
合計	162,847	75.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. コカ・コーラ事業の生産実績の減少は、平成13年12月31日に連結子会社である利根コカ・コーラボトリング(株)の茨城工場の生産設備をコカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株)に営業譲渡したことによるものであります。

(2) 受注生産

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）	
食料品製造・販売	しょうゆ	88,572	101.3
	しょうゆ関連調味料	17,600	104.2
	デルモンテ	41,385	99.2
	酒類	24,681	95.3
	計	172,240	100.2
食料品卸売	48,100	102.3	
コカ・コーラ	118,095	104.1	
その他	4,072	91.8	
合計	342,508	101.7	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、世界経済の先行きに対する不透明感は今後とも続くと思われ、また国内でも、設備投資や個人消費の見通しはともに厳しく、輸出も米国向けを中心に先行きに対する懸念が強まり、景気回復にはまだかなり時間を要すると思われ。

食品・飲料・酒類業界においては、食品の安全性への消費者の皆様の関心が高まる中で、一層の情報開示と社会的責任が求められています。また、少子高齢化の進展や市場競争の国際化など、かつてない変化に直面しております。

このような状況のもと、当社グループは、グローバル企業として「食と健康」の分野でさらに大きく飛躍し、選択と集中によって、経営資源の配分を最適化し、企業価値を高めてまいります。

本年度の重点施策として、次の課題を実行いたします。

- ・CS（顧客満足度）の向上
- ・海外市場の一層の深耕と開拓
- ・国内重点商品の数値目標達成
- ・加工・外食市場でのシェアアップ
- ・事業化指向の技術開発と新商品の開発促進
- ・国内・海外での新たなビジネスチャンスへの挑戦
- ・法令順守（コンプライアンス）の徹底

これらの課題を当社グループに周知徹底し、「攻め」の姿勢を一層強化し、企業価値の増大と企業の存在意義を高めるため、鋭意努力する所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 商標権の使用許諾を受けている契約

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約期間	対価
キッコーマン(株) (当社)	Del Monte Corporation	米国	日本およびアジア・太平洋地域（除くフィリピン）におけるデルモンテ商標の加工食品および非アルコール飲料分野での製造・販売等にかかわる永久専用使用権の取得	平成2年1月9日から永久	109,650千米ドル 取得時一括払 以後無償

(2) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約期間	対価
キッコーマン(株) (当社)	統萬股份有限公司	台湾	台湾における醤油等に対する技術援助とキッコーマン商標の使用許諾	平成2年4月12日から5年間 以後5年毎に更新	販売高の一定率
キッコーマン(株) (当社)	Lotte Chilsung Beverage Co., Ltd.	韓国	韓国におけるデルモンテ飲料に対する技術援助とデルモンテ商標の使用許諾	平成5年1月1日から5年間 以後5年毎に更新	同上

(3) 受託販売契約

契約会社名	契約締結先	契約内容	契約期間	対価
キッコーマン(株) (当社)	ヒゲタ醤油(株)	ヒゲタ印製品の販売業務の受託	昭和41年8月から毎年更新	販売高の一定率

(4) ザ コカ・コーラ カンパニー及び日本コカ・コーラ(株)等との契約

契約会社名	契約締結先	契約内容	契約期間
利根コカ・コーラボトリング(株) (連結子会社)	ザ コカ・コーラカンパニー 日本コカ・コーラ(株) (ボトラー契約)	千葉県、茨城県及び栃木県の3県における、コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージア、アクエリアス等の製品の製造、販売及び商標使用等に関する許諾	平成14年10月1日から10年間
	ザ コカ・コーラカンパニー 日本コカ・コーラ(株) (ディストリビューター契約)	上記3県における、爽健美茶、紅茶花伝、煌、まる茶等の製品の販売に関する許諾	平成14年10月1日から10年間
	ザ コカ・コーラカンパニー 日本コカ・コーラ(株) コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株) (委託許可契約)	上記ボトラー契約に基づき、飲料の調整及び容器充填業務のコカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株)への委託に関する許諾	平成15年1月1日から 上記ボトラー契約が効力を失った場合自動的に終了

5【研究開発活動】

当社グループでは、当社の研究本部を中心にして、主にしょうゆの基礎から応用に至る、幅広い研究開発活動を行っており、「食と健康」の分野で消費者のニーズに応えるべく、独創的な新製品の開発と、品質向上を目指した新技術の開発を鋭意進めております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの研究開発活動は次の通りであります。

なお、当社グループの当連結会計年度の研究開発費は、食品事業の主にしょうゆとその関連製品の研究開発に係るものであり、その額は35億9千8百万円であります。

(食料品製造・販売事業)

しょうゆ部門では、しょうゆの品質向上と製造における効率化を目指して、醸造工程に関わる技術開発を進めてまいりました。また、新たな製造法による、丸大豆しょうゆを開発いたしました。さらに、しょうゆ製造工程における新規原料処理設備の構築、膜分離プロセスの改善により、生産性の向上および品質向上を推進してまいりました。しょうゆ関連調味料部門では、焼き肉のたれの開発、麺つゆ・鍋つゆ類の開発、炊き込みごはんの素や和風惣菜の素の開発を行ってまいりました。デルモンテ部門では、飲料・調味料等の開発、トマト等の植物の育種、植物ウイルス制御技術の開発を行ってまいりました。酒類部門では、原材料の安全性確保、焼酎の商品開発、ワインでは低カロリーワイン、低濃度亜硫酸使用ワイン、粕取りブランデー等の開発など、新製品開発を行ってまいりました。

(その他の事業)

その他の事業では、バイオケミカルの分野において、健康機能食品・素材の研究開発、臨床検査用酵素の開発、食品衛生検査用キットなどの開発を引き続き行ってまいりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、国内においては設備更新、増産対応、合理化、品質改善、省力化投資を積極的に推進し、海外においては拡大する需要に対応する為の生産能力増強を中心に設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資金額（無形固定資産・長期前払費用を含む）は118億4千1百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

食料品製造・販売	6,714百万円
コカ・コーラ	4,862 〃
食料品卸売	191 〃
その他	73 〃
合計	11,841 〃

当連結会計年度の主な設備投資は、食料品製造・販売事業における当社のしょうゆ設備の更新及び海外子会社のしょうゆ設備の増強、コカ・コーラ事業における自動販売機及び共同生産ラインの新設であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
野田工場 (千葉県野田市)	食料品製造・ 販売	生産設備	4,093	6,834	1,506 (342,575)	506	12,941	451 (78)
野田工場 (千葉県野田市)	食料品製造・ 販売	物流設備	958	10	552 (24,962)	1	1,523	—
高砂工場 (兵庫県高砂市)	食料品製造・ 販売	生産設備	2,005	5,179	276 (202,249)	117	7,579	246
千歳工場 (北海道千歳市)	食料品製造・ 販売	生産設備	1,594	544	591 (88,822)	38	2,769	43 (1)
酒造工場流山製造部 (千葉県流山市)	食料品製造・ 販売	生産設備	775	973	155 (20,931)	33	1,937	74 (28)
酒造工場尾島製造部 (群馬県新田郡尾島町)	食料品製造・ 販売	生産設備	2,459	1,835	3,608 (110,000)	29	7,931	31 (9)
野田本社 (千葉県野田市)	食料品製造・ 販売、その他	その他設備	2,960	2	112 (22,052)	204	3,278	180 (18)
東京本社 (東京都港区)	食料品製造・ 販売、その他	その他設備	410	4	40 (2,464)	155	611	582 (13)
近畿支社 (大阪府大阪市西区)	食料品製造・ 販売	その他設備・ 物流設備	58	—	192 (4,537)	28	279	110 (1)
研究本部 (千葉県野田市)	食料品製造・ 販売、その他	研究設備	644	223	146 (29,159)	326	1,341	248 (31)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日本デルモンテ㈱	群馬工場 (群馬県沼 田市)	食料品製 造・販売	生産設備	944	1,237	556 (46,996)	56	2,795	204 (1)
日本デルモンテ㈱	福島工場 (福島県原 町市他)	食料品製 造・販売	生産設備	610	1,082	291 (57,062)	37	2,022	132 (4)
日本デルモンテ㈱	長野工場 (長野県更 埴市)	食料品製 造・販売	生産設備	206	354	195 (14,680)	11	767	80 (8)
日本デルモンテ㈱	岩手工場 (岩手県二 戸市)	食料品製 造・販売	生産設備	278	240	93 (65,200)	3	615	34
マンズワイン㈱	勝沼工場 (山梨県勝 沼町)	食料品製 造・販売	生産設備	322	616	594 (38,981)	23	1,556	60 (13)
マンズワイン㈱	小諸工場 (長野県小 諸市)	食料品製 造・販売	生産設備	239	79	132 (32,817)	16	467	11 (5)
利根ソフトドリン ク㈱	五霞工場 (茨城県猿 島郡)	ココ・コー ラ	生産設備	1,563	524	721 (39,455)	110	2,920	136 (111)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
KIKKOMAN FOODS, INC.	ウィスコンシ ン工場 (WISCONSIN, U. S. A.)	食料品製造・ 販売	生産設備	3,526	2,898	51 (785,118)	202	6,678	147 (5)
KIKKOMAN FOODS, INC.	カリフォルニ ア工場 (CALIFORNIA, U. S. A.)	食料品製造・ 販売	生産設備	2,745	2,169	690 (206,397)	38	5,644	33
KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.	オランダ工場 (NETHERLAND S)	食料品製造・ 販売	生産設備	1,300	1,524	5 (145,000)	50	2,881	49
KIKKOMAN (S) PTE. LTD.	シンガポール 工場 (SINGAPORE)	食料品製造・ 販売	生産設備	551	332	—	317	1,201	52 (6)

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、その他有形固定資産及び建設仮勘定の合計であります。なお金額には消費税等を含めておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。

4. 上記の他、主要な設備には賃借中の建物があり、その年間賃借料は1,029百万円であります。

5. 上記の他に建物を中心に賃貸中の資産が7,063百万円あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設等

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
キッコーマン(株)	野田工場	食料品製造・販売	しょうゆ仕込設備	846	232	自己資金	平成14.5	平成16.3	—
キッコーマン(株)	野田工場	食料品製造・販売	しょうゆ仕込設備	831	—	自己資金	平成15.8	平成17.3	—
キッコーマン(株)	高砂工場	食料品製造・販売	しょうゆ仕込設備	538	—	自己資金	平成15.4	平成17.3	—
日本デルモンテ(株)	群馬工場	食料品製造・販売	詰設備	895	—	自己資金	平成15.5	平成16.3	—
利根コカ・コーラボトリング(株)	—	コカ・コーラ	自動販売機	2,775	—	自己資金	平成15.1	平成15.12	—
E X-サービス(株)	—	コカ・コーラ	自動販売機	740	—	自己資金	平成15.1	平成15.12	—
KIKKOMAN FOODS, INC.	ウイスコンシン工場	食料品製造・販売	しょうゆ製麴設備	550	—	自己資金	平成15.1	平成16.2	製麴能力 15%増加
KIKKOMAN FOODS, INC.	ウイスコンシン工場	食料品製造・販売	しょうゆ仕込設備	230	—	自己資金	平成15.1	平成15.8	仕込能力 10%増加
KIKKOMAN FOODS, INC.	ウイスコンシン工場	食料品製造・販売	しょうゆ圧搾設備	200	32	自己資金	平成14.12	平成15.9	圧搾能力 10%増加
KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.	オランダ工場	食料品製造・販売	しょうゆ詰設備	380	—	自己資金	平成15.4	平成15.12	詰能力 80%増加
KIKKOMAN (S) PTE. LTD.	シンガポール工場	食料品製造・販売	しょうゆ製造設備	1,300	313	自己資金	平成14.7	平成16.12	20%増加

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 除却及び売却

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	譲渡予定額 (百万円)	譲渡予定年月
利根コカ・コーラボトリング(株)	コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株) 茨城工場他	コカ・コーラ	飲料製造設備	1,806	平成15.7

(注) コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株)に対し、関東4ボトラー（三国コカ・コーラボトリング(株)、富士コカ・コーラボトリング(株)、東京コカ・コーラボトリング(株)、利根コカ・コーラボトリング(株)）による共同投資ライン設備を譲渡する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成15年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成15年6月25日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	197,202,300	197,202,300	㈱東京証券取引所 市場第一部 ㈱大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	197,202,300	197,202,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成12年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	312,000	312,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	773	773
新株予約権の行使期間	自 平成14年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成16年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 773 資本組入額 387	発行価格 773 資本組入額 387
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役または 使用人（執行役員、上席参与ま たは理事）の地位を失った後も 新株引受権を行使することがで きるものいたします。 対象者に法令または当社の定款 もしくは就業規則に違反する行 為があった場合は、対象者に付 与された新株引受権は直ちに失 効し、その後新株引受権を行使 することはできないものとい たします。	同左 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他 一切の処分は認められないもの いたします。 対象者の相続人は新株引受権を 行使することができるものとい たします。	同左 同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	—	197,202,300	—	11,599	—	5,768

(注) 平成15年4月1日から平成15年5月31日までの資本金増加額はありません。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数 (人)	1	92	22	390	224	1	13,520	14,249	—
所有株式数 (単元)	11	68,253	1,718	40,856	25,537	1	56,868	193,243	3,959,300
所有株式数の割合 (%)	0.01	35.32	0.89	21.14	13.21	0.00	29.43	100.00	—

(注) 1. 自己株式 776,416株は、「個人その他」に 776単元、及び「単元未満株式の状況」に 416株含めて記載しております。

なお、自己株式 776,416株は株主名簿上の株式数であり、平成15年3月31日現在の実質保有株式数は、775,416株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ 2単元及び 855株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティサービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,426	4.78
日本マスタートラスト信託銀 行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,736	4.43
(株)千秋社	千葉県野田市野田339番地	6,720	3.41
(有)茂木佐	千葉県野田市野田370番地	5,846	2.96
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,051	2.56
茂木 克己	千葉県野田市野田339番地	4,453	2.26
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行)	P. O. BOX 351, ボストン, マサチューセツ 02101, U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,405	2.23
(有)くしがた	千葉県野田市野田245番地	4,330	2.20
UFJ信託銀行(株) (信託勘定 A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	4,210	2.13
投資信託受託者三井アセット 信託銀行(株)	東京都港区芝3丁目23番1号	4,136	2.10
計	—	57,316	29.06

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,431,000	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 190,812,000	190,812	同上
単元未満株式	普通株式 3,959,300	—	同上
発行済株式総数	197,202,300	—	—
総株主の議決権	—	190,812	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 2,000株 (議決権の数 2個) 含まれて
おります。

②【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	775,000	—	775,000	0.39
相互保有株式 利根コカ・コーラボトリング株式会社	千葉県野田市中根310番地	4,000	1,652,000	1,656,000	0.84
計	—	779,000	1,652,000	2,431,000	1.23

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。
2. 利根コカ・コーラボトリング(株)は、当社株式1,652,000株について退職給付信託を設定しております。なお、信託先は、日本マスタートラスト信託銀行(株)(東京都港区浜松町2丁目11番3号)であります。

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権方式により、平成12年3月30日定時株主総会終結の時に在任または在職する当社取締役及び当社使用人で執行役員、上席参与または理事の資格を有するものに対して付与することを、平成12年3月30日の株主総会において決議されたものです。内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役23名及び使用人で執行役員、上席参与または理事の資格を有するもの38名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	319,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 (注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- (注) 1. 平成12年3月30日の株主総会において決議された新株の引受権の行使により発行すべき株式のうち、新株の引受権の目的たる株式7千株については、その引受権が消滅しております。この結果、この有価証券報告書提出日現在の新株の引受権の目的たる株式は312千株であります。
2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行います。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月25日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月26日決議)	10,000,000	10,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	255,000	188,445,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	9,745,000	9,811,555,000
未行使割合 (%)	97.45	98.12

(注) 1. 上記授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数に対する割合は5.07%であります。

2. 経済情勢や経営諸施策等を総合的に勘案して、自己株式の取得を行った結果、未行使割合が50%以上となりました。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

平成15年6月25日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況 (平成一年一月一日決議)	—	—
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存決議株式数及び価額の総額	—	—
未行使割合 (%)	—	—

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成15年6月25日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況 (平成一年一月一日決議)	—	—
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存決議株式数及び価額の総額	—	—
未行使割合 (%)	—	—

(二) 【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月25日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	—	—

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月25日現在

区分	株式数 (株)
保有自己株式数	255,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	—

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数 (株)	価額の総額 (円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	10,000,000	10,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	—	10,000,000,000

(注) 授権株式数の発行済株式数に占める割合は5.07%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策を重要な経営課題の一つとして位置づけ、企業基盤の強化、事業の拡充、連結業績等を勘案しながら、利益配分を行っていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、厳しい経営環境下ではありますが、上記の方針に基づき1株当たり8円の配当といたしました。前期から1円の増配となります。これにより当期の配当性向は57.70%となりました。

また、内部留保資金につきましては長期的な視野に立って、海外への投融資、製造設備の合理化投資、事業化指向の研究開発投資、新規需要を喚起するための市場投資等、企業価値の増大のための諸施策に活用してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	855	1,045	892	870	890	850
最低(円)	620	661	618	765	637	660

(注) 1. 株価は東京証券取引所第一部の市場取引によるものであります。

2. 第84期は、決算期の変更により平成13年1月1日から、平成13年3月31日までの3ヵ月となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	780	800	823	850	845	813
最低(円)	721	722	771	773	777	737

(注) 株価は東京証券取引所第一部の市場取引によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		茂木 友三郎	昭和10年2月13日生	昭和33年4月 当社入社 昭和52年3月 海外事業部長 昭和54年3月 取締役に就任 昭和57年3月 常務取締役に就任 昭和60年10月 代表取締役常務取締役に 就任 平成元年3月 代表取締役専務取締役に 就任 平成6年3月 代表取締役副社長に就任 平成7年2月 代表取締役社長に就任	1,087
代表取締役 副社長	生産本部長	茂木 賢三郎	昭和13年1月18日生	昭和37年5月 当社入社 昭和57年2月 開発部長 昭和58年3月 取締役に就任 平成元年3月 常務取締役に就任 平成10年3月 代表取締役専務取締役に 就任 平成13年3月 代表取締役副社長に就任 平成13年3月 生産本部長を委嘱	84
代表取締役 専務執行役員		宮地 道男	昭和10年8月1日生	昭和36年4月 当社入社 平成5年3月 大阪統括支店長 平成6年3月 取締役に就任 平成10年3月 常務取締役に就任 平成13年3月 代表取締役専務執行役員 に就任	20
代表取締役 専務執行役員	社長室長	染谷 嘉一郎	昭和11年6月5日生	昭和35年4月 当社入社 平成5年7月 国際事業第1本部長 平成6年3月 取締役に就任 平成8年3月 社長室長を委嘱 平成11年3月 常務取締役に就任 平成13年3月 取締役常務執行役員に就 任 平成14年6月 代表取締役専務執行役員 に就任	20
代表取締役 専務執行役員	ナショナル・ セールス・マ ネジャー	大森 清司	昭和12年8月18日生	昭和35年4月 当社入社 平成3年3月 デルモンテ事業本部長 平成6年3月 取締役に就任 平成11年3月 常務取締役に就任 平成13年3月 取締役常務執行役員に就 任 平成14年6月 代表取締役専務執行役員 に就任 平成14年6月 ナショナル・セールス・ マネジャーを委嘱	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		三木 登	昭和15年2月3日生	昭和37年4月 当社入社 平成4年3月 中根プラント工場長 平成7年3月 取締役に就任 平成13年3月 取締役常務執行役員に就任	12
取締役 常務執行役員		牛久 崇司	昭和15年6月12日生	昭和38年4月 当社入社 平成3年3月 経理部長 平成8年3月 取締役に就任 平成13年3月 取締役常務執行役員に就任	9
取締役 常務執行役員	国際事業第1 本部長兼国際 事業第2本部長	染谷 光男	昭和16年1月26日生	昭和39年4月 当社入社 平成5年7月 海外事業部長 平成8年3月 取締役に就任 平成13年3月 取締役常務執行役員に就任 平成13年12月 国際事業第1本部長兼国際事業第2本部長を委嘱	98
取締役		橋本 綱夫	昭和7年11月11日生	昭和33年4月 ソニー(株)入社 平成3年6月 ソニー(株)取締役副社長 平成7年4月 ソニー(株)代表取締役副会長 平成10年6月 ソニー(株)相談役 平成13年7月 ソニー生命保険(株)取締役相談役(現職) 平成14年6月 当社取締役に就任 平成14年11月 ソニー(株)顧問(現職)	—
取締役		佐藤 行雄	昭和14年10月6日生	昭和36年4月 外務省入省 平成8年1月 オーストラリア大使 平成10年9月 国際連合日本政府常駐代表 平成15年2月 (財)日本国際問題研究所理事長(現職) 平成15年6月 当社取締役に就任	—
常勤監査役		福島 清允	昭和16年4月25日生	昭和39年4月 当社入社 平成11年3月 物流部長 平成13年3月 常勤監査役に就任	25
常勤監査役		松本 伸一	昭和17年11月28日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年3月 広報部長 (平成12年8月 広報・IR部長) 平成15年6月 常勤監査役に就任	54
監査役		久本 禮一	昭和4年10月11日生	昭和29年4月 警察庁入庁 昭和59年9月 警察大学校長 昭和60年3月 日本鉄道建設公団監事 平成3年6月 日本原子力防護システム(株)常務取締役 平成8年3月 当社監査役に就任	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		高島 信之	昭和2年2月14日生	昭和28年4月 弁護士登録 昭和35年1月 ローガン・バーナード・岡本法律事務所パートナー 昭和47年1月 ローガン・岡本・高島法律事務所ヘッドパートナー 平成3年1月 ローガン・高島・根本法律事務所顧問 平成14年6月 当社監査役に就任 平成14年8月 高島法律事務所(現職)	—
計					1,431

- (注) 1. 取締役橋本綱夫、同佐藤行雄は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役久本禮一、同高島信之は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役副社長茂木賢三郎は、代表取締役社長茂木友三郎の実弟であります。
4. 当社では、経営の意思決定と業務執行を明確化し、取締役会の充実と執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。
- 兼務者以外の執行役員は次の通りであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務執行役員		熊谷 徹	昭和17年4月27日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年3月 東京統括支店長代理兼第1営業部長 平成8年3月 取締役に就任 平成13年3月 執行役員に就任 平成14年6月 常務執行役員に就任	5
常務執行役員	プロダクト・マネジャー室長	茂木 健三郎	昭和20年6月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年1月 マーケティング室長 平成9年3月 取締役に就任 平成13年3月 執行役員に就任 平成15年6月 常務執行役員に就任 平成15年6月 プロダクト・マネジャー室長を委嘱	331
執行役員	研究本部長	石井 茂孝	昭和15年12月28日生	昭和38年4月 当社入社 平成7年3月 バイオケミカル事業部長 平成8年3月 取締役に就任 平成13年3月 執行役員に就任 平成13年6月 研究本部長を委嘱	7
執行役員	人事部長	今成 英明	昭和16年8月20日生	昭和40年4月 当社入社 平成8年3月 人事部長 平成9年3月 取締役に就任 平成9年3月 人事部長を委嘱 平成13年3月 執行役員に就任	9
執行役員	高砂工場長	谷口 輝夫	昭和16年3月3日生	昭和38年4月 当社入社 平成9年3月 高砂工場長 平成10年3月 取締役に就任 平成10年3月 高砂工場長を委嘱 平成13年3月 執行役員に就任	9
執行役員	副ナショナル・セールス・マネジャー兼加工・外食営業本部長	柳本 宏	昭和17年3月3日生	昭和39年4月 当社入社 平成8年3月 近畿支社副支社長 平成10年3月 取締役に就任 平成13年3月 執行役員に就任 平成15年6月 副ナショナル・セールス・マネジャー兼加工・外食営業本部長を委嘱	11
執行役員	品質管理部長	高松 洋	昭和17年12月7日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年9月 KIKKOMAN FOODS, INC. 出向(副社長兼総支配人) 平成10年3月 取締役に就任 平成13年3月 執行役員に就任 平成13年3月 品質管理部長を委嘱	9
執行役員	社長室長代理兼経営企画部長	近藤 忠男	昭和17年5月27日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年3月 経営企画部長 平成10年3月 取締役に就任 平成13年3月 執行役員に就任 平成15年6月 社長室長代理兼経営企画部長を委嘱	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
執行役員	野田工場長	熊切 顕夫	昭和17年1月16日生	昭和39年4月 当社入社 平成11年8月 野田第1工場長 平成12年3月 執行役員に就任 平成13年11月 野田工場長を委嘱	5
執行役員	生産管理部長	野口 昌利	昭和16年12月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年1月 KIKKOMAN(S)PTE. LTD. 出 向 (平成7年3月 取締役 社長) 平成12年3月 執行役員に就任 平成13年3月 生産管理部長を委嘱	5
執行役員	副ナショナル・セールス・マネジャー兼近畿支社長	佐藤 幸男	昭和19年12月16日生	昭和42年4月 当社入社 平成11年3月 マーケティング室長 平成12年3月 執行役員に就任 平成14年6月 副ナショナル・セールス・マネジャー兼近畿支社長を委嘱	6
執行役員	プロダクト・マネジャー	片岡 靖史	昭和20年3月8日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年3月 プロダクト・マネジャー 平成12年3月 執行役員に就任 平成12年3月 プロダクト・マネジャーを委嘱	4
執行役員		島山 邦紀	昭和17年2月20日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年10月 KIKKOMAN FOODS, INC. 出 向 (平成13年3月 取締役 副社長) (現職) 平成13年3月 執行役員に就任	2
執行役員	プロダクト・マネジャー	根岸 康二	昭和21年7月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年6月 販売促進部長兼ナショナル・セールス・マネジャー補佐 平成13年3月 執行役員に就任 平成13年3月 プロダクト・マネジャーを委嘱	8
執行役員	プロダクト・マネジャー	斎藤 賢一	昭和22年1月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年3月 プロダクト・マネジャー 平成13年3月 執行役員に就任 平成13年3月 プロダクト・マネジャーを委嘱	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
執行役員	海外事業部長	野木 義之	昭和18年9月25日生	昭和41年4月 当社入社 平成13年12月 海外事業部長 平成14年6月 執行役員に就任 平成14年6月 海外事業部長を委嘱	6
執行役員		吉橋 和夫	昭和16年9月1日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年5月 太平洋貿易(株)出向 (平成13年3月 代表取締役専務取締役) (現職) 平成14年6月 執行役員に就任	5
執行役員		荻原 大	昭和19年2月16日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年3月 KIKKOMAN INTERNATIONAL INC. 出向 (平成14年6月 取締役社長) (現職) 平成14年6月 執行役員に就任	1
執行役員		榎本 博行	昭和19年7月11日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年3月 JFC INTERNATIONAL INC. 出向 (平成14年6月 取締役社長) (現職) 平成14年6月 執行役員に就任	20
執行役員	首都圏支社長	西村 修憲	昭和22年6月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年3月 中部支社長 平成14年6月 執行役員に就任 平成14年6月 首都圏支社長を委嘱	7
執行役員	総務部長	天野 克美	昭和22年7月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年3月 東北支社長 平成14年6月 執行役員に就任 平成14年6月 総務部長を委嘱	3
執行役員	関東支社長	堀切 功章	昭和26年9月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 関東支社長 平成15年6月 執行役員に就任 平成15年6月 関東支社長を委嘱	729
計					1,200

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第85期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第86期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第85期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第86期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			32,835		31,670	
2. 受取手形及び売掛金	※1,4		41,116		40,593	
3. 有価証券			—		3,024	
4. たな卸資産	※4		28,525		25,239	
5. 繰延税金資産			4,262		3,637	
6. その他の流動資産			9,268		4,241	
7. 貸倒引当金			△604		△675	
流動資産合計			115,403	39.2	107,732	39.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※2,4					
1. 建物及び構築物			44,602		43,098	
2. 機械装置及び運搬具			32,900		30,486	
3. 土地			33,082		32,413	
4. 建設仮勘定			1,954		758	
5. その他の有形固定資産			11,502		9,827	
有形固定資産合計			124,042	42.1	116,585	42.6
(2) 無形固定資産						
1. 商標権			6,200		5,402	
2. その他の無形固定資産			2,176		2,130	
無形固定資産合計			8,376	2.8	7,533	2.7
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※3,4		33,668		29,345	
2. 長期貸付金			4,062		3,681	
3. 繰延税金資産			4,245		4,249	
4. その他の投資その他の資産	※3		6,766		7,008	
5. 貸倒引当金			△2,038		△2,233	
投資その他の資産合計			46,704	15.9	42,051	15.4
固定資産合計			179,123	60.8	166,169	60.7
資産合計			294,527	100.0	273,902	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		14,069		12,172	
2. 短期借入金	※4	26,359		21,827	
3. 一年以内償還転換社債		10,000		—	
4. 未払金		18,354		13,633	
5. 未払法人税等		2,960		2,262	
6. 賞与引当金		—		2,131	
7. その他の流動負債		5,625		3,450	
流動負債合計		77,369	26.3	55,477	20.2
II 固定負債					
1. 社債		12,000		22,000	
2. 長期借入金	※4	4,256		1,662	
3. 繰延税金負債		4,250		2,033	
4. 退職給付引当金		30,815		27,018	
5. 役員退職慰労引当金		1,347		1,227	
6. その他の固定負債		13,650		13,401	
固定負債合計		66,320	22.5	67,344	24.6
負債合計		143,690	48.8	122,821	44.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		18,523	6.3	19,273	7.1
(資本の部)					
I 資本金		11,599	3.9	—	—
II 資本準備金		5,768	2.0	—	—
III 連結剰余金		105,550	35.8	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		8,022	2.7	—	—
V 為替換算調整勘定		1,618	0.6	—	—
VI 自己株式		△36	△0.0	—	—
VII 子会社の所有する親会社 株式		△208	△0.1	—	—
資本合計		132,313	44.9	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 資本金	※6		—	—	11,599	4.2
II 資本剰余金			—	—	5,768	2.1
III 利益剰余金			—	—	112,032	40.9
IV その他有価証券評価差額 金			—	—	4,597	1.7
V 為替換算調整勘定			—	—	△1,496	△0.5
VI 自己株式	※7		—	—	△695	△0.3
資本合計			—	—	131,806	48.1
負債、少数株主持分及び 資本合計			294,527	100.0	273,902	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			336,887	100.0		342,508	100.0
II 売上原価	※1,3		195,981	58.2		204,759	59.8
売上総利益			140,905	41.8		137,748	40.2
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 販売費		102,837			96,432		
2. 一般管理費	※3	23,126	125,963	37.4	23,411	119,844	35.0
営業利益			14,942	4.4		17,904	5.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		736			596		
2. 受取配当金		344			342		
3. 持分法による投資利益		226			—		
4. 賃貸料		674			639		
5. その他		1,585	3,567	1.1	989	2,567	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,246			942		
2. 持分法による投資損失		—			127		
3. その他		4,079	5,326	1.6	3,761	4,831	1.4
經常利益			13,183	3.9		15,640	4.6
VI 特別利益							
1. 厚生年金基金代行部分 返上益		—			2,986		
2. 固定資産売却益	※4	453			635		
3. 投資有価証券売却益		503	957	0.3	880	4,502	1.3

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	601			1,605		
2. 特別退職加算金		3,960			631		
3. 投資有価証券評価損		3			546		
4. 関係会社整理損	※6	416			115		
5. 関係会社株式評価損		177			—		
6. ゴルフ会員権評価損		—			30		
7. ゴルフ会員権処分損		6			—		
8. その他		—	5,165	1.5	1	2,931	0.9
税金等調整前当期純利益			8,976	2.7		17,211	5.0
法人税、住民税及び事業税		6,564			6,318		
法人税等調整額		△2,511	4,053	1.2	1,167	7,485	2.2
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			△441	△0.1		1,414	0.4
当期純利益			5,363	1.6		8,311	2.4

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		
I 連結剰余金期首残高	※1		100,493		—	
II 連結剰余金増加高						
1. 持分法適用会社の合併 による剰余金増加高		129	129	—	—	
III 連結剰余金減少高						
1. 配当金		330		—		
2. 役員賞与		41		—		
3. 米国会計基準に基づく 剰余金減少高		64	436	—	—	
IV 当期純利益				5,363		—
V 連結剰余金期末残高				105,550		—
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高						
1. 資本準備金期首残高		—		5,768		
2. その他資本剰余金期首 残高		—	—	0	5,768	
II 資本剰余金期末残高			—		5,768	
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			—		105,549	
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		—	—	8,311	8,311	
III 利益剰余金減少高	※1					
1. 配当金		—		1,380		
2. 役員賞与		—		82		
3. 米国会計基準に基づく 減少高		—		49		
4. 連結子会社の合併によ る減少高		—	—	317	1,829	
IV 利益剰余金期末残高			—		112,032	

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,976	17,211
減価償却費		16,437	15,028
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△1,566	△829
役員退職慰労引当金の増 減額 (減少:△)		169	△120
受取利息及び受取配当金		△1,081	△938
支払利息		1,246	942
持分法による投資損益		△226	127
厚生年金基金代行部分返 上益		—	△2,986
固定資産売却益		△453	△635
投資有価証券売却益		△503	△880
固定資産除却損		601	1,605
投資有価証券評価損		—	546
関係会社整理損		416	115
関係会社株式評価損		177	—
ゴルフ会員権評価損		—	30
売上債権の増減額 (増 加:△)		△307	△284
たな卸資産の増減額 (増 加:△)		2,718	2,494
仕入債務の増減額 (減 少:△)		130	△1,685
その他		1,400	△2,640
小計		28,136	27,102
利息及び配当金の受取額		1,123	967
利息の支払額		△1,327	△940
法人税等の支払額		△5,359	△7,116
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		22,572	20,012
II. 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得によ る支出		△13,215	△11,694
有形固定資産の売却によ る収入		558	4,580

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
無形固定資産の取得による支出	※2	—	△1,155
投資有価証券の取得による支出		△1,933	△3,723
投資有価証券の売却による収入		698	929
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△1,986	—
貸付けによる支出		△2,189	△646
貸付金の回収による収入		—	2,480
その他		465	677
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,602	△8,551
III. 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		921	△5,760
長期借入れによる収入		1,875	100
長期借入金の返済による支出		△2,651	△794
社債の発行による収入		—	10,000
転換社債の償還による支出		—	△10,000
自己株式の取得による支出		—	△554
配当金の支払額		△330	△1,380
少数株主への配当金の支払額		△215	△201
その他		△79	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー		△480	△8,683
IV. 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,170	△863
V. 現金及び現金同等物の増減 額 (減少: △)		5,660	1,914
VI. 現金及び現金同等物期首残 高		25,188	30,858
VII. 新規連結に伴う現金及び現 金同等物の増加額		10	133
VIII. 現金及び現金同等物期末残 高	※1	30,858	32,906

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しております。 なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったJAPAN FOOD CANADA INC. については、当連結会計年度において株式を追加取得し子会社となったため、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度において株式を取得した(株)エフ・ヴィ利根、新たに設立したPHOENIX LOGISTICS & MARKETING PTE. LTD. 及び前連結会計年度まで非連結子会社であった平成食品工業(株)については、当連結会計年度より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めております。 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)盛進及びREX PACIFIC INC. は清算したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名は次の通りであります。 総武物流(株) キッコーマンレストラン(株) キッコーマン事業開発(株) JAPAN FOOD (HAWAII) , INC. なお、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）の観点からみてもいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しております。 なお、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった利根物流サービス(株)を、当連結会計年度より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めております。 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)エフ・ヴィ利根は連結子会社である利根キャンティーン(株)と合併したため連結の範囲から除いております。なお、存続会社である利根キャンティーン(株)はE X-サービス(株)へ商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名は次の通りであります。 総武物流(株) キッコーマンレストラン(株) キッコーマン事業開発(株) JAPAN FOOD (HAWAII) , INC. なお、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみてもいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 7社 次に示す7社に対する投資について持分法を適用しております。 利根商事(株) 利根物流サービス(株) 利根自動販売機サービス(株) JAPAN FOOD (HAWAII) , INC. JFC HONG KONG LIMITED JAPAN FOOD CORP. (AUST.) PTY. LIMITED JFC FRANCE S. A. R. L.</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 6社 次に示す6社に対する投資について持分法を適用しております。 利根商事(株) 利根自動販売機サービス(株) JAPAN FOOD (HAWAII) , INC. JFC HONG KONG LIMITED JAPAN FOOD CORP. (AUST.) PTY. LIMITED JFC FRANCE S. A. R. L.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>なお、利根物流サービス㈱は、前連結会計年度まで持分法を適用しておりました利根流通センター(有)が(有)中央運輸と合併し、存続会社である利根流通センター(有)が商号変更したものであります。</p> <p>持分法適用関連会社 2社 次に示す2社に対する投資について持分法を適用しております。 コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ㈱ LA/I. C., INC.</p> <p>なお、コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ㈱については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったJAPAN FOOD CANADA INC.については、当連結会計年度において株式を追加取得し連結の範囲に含めたため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名は次の通りであります。 総武物流㈱ キッコーマンレストラン㈱ キッコーマン事業開発㈱</p> <p>持分法を適用しない関連会社 主要な会社名は次の通りであります。 統萬股份有限公司 上海申万醸造有限公司</p> <p>なお、持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>日本デルモンテ㈱、マンズワイン㈱、平成食品工業㈱の決算日は3月31日であります。連結子会社のうち日本デルモンテ㈱、マンズワイン㈱、平成食品工業㈱以外の子会社20社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった利根物流サービス㈱については、当連結会計年度より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めたため、持分法適用の非連結子会社から除いております。</p> <p>持分法適用関連会社 2社 次に示す2社に対する投資について持分法を適用しております。 コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ㈱ LA/I. C., INC.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名は次の通りであります。 総武物流㈱ キッコーマンレストラン㈱ キッコーマン事業開発㈱</p> <p>持分法を適用しない関連会社 主要な会社名は次の通りであります。 統萬股份有限公司 上海申万醸造有限公司</p> <p>なお、持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は主として移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 しょうゆの原材料(包装材料を除く)・ 仕掛品・製品 当社は後入先出法による低価法 在外連結子会社は主として総平均法に よる低価法</p> <p>その他のたな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物 主として定額法を採用しております。 ただし、利根ココ・コーラボトリング(株) 他1社については平成10年3月31日以前 に取得した建物について定率法を採用し ております。</p> <p>建物以外 当社及び国内連結子会社は主として定率 法を採用しております。 ただし、当社の千歳工場、酒造工場尾島 製造部については定額法を採用しており ます。</p> <p>また、在外連結子会社は主として定額法 を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 3年～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、当社のデルモンテ商標権について は、20年にて償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについて は社内における利用可能期間(5年)に 基づいて償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 しょうゆの原材料(包装材料を除く)・ 仕掛品・製品 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物 主として定額法を採用しております。 ただし、利根ココ・コーラボトリング(株) 他2社については平成10年3月31日以前 に取得した建物について定率法を採用し ております。</p> <p>建物以外 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、主として個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。 一部の在外連結子会社は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型年金制度等を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。 一部の在外連結子会社は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型年金制度等を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当社の連結子会社である利根コカ・コーラボトリング(株)1社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 なお、利根コカ・コーラボトリング(株)1社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理をしております。 本処理に伴う損益等に与えた影響額については、「(退職給付関係)」に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>④役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同左 ②自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定は実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却することとしております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合は発生時の損益として処理しております。</p> <p>利益処分項目は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「(1株当たり情報)」に記載しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「ギフト券預り金取崩益」は、前連結会計年度において、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「ギフト券預り金取崩益」は26百万円であります。</p> <p>2. 「商標権償却費」は、前連結会計年度において、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「商標権償却費」は350百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「有価証券」は、前連結会計年度において、「その他の流動資産」に含めておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の有価証券は24百万円であります。</p> <p>2. 「賞与引当金」は、前連結会計年度において、「その他の流動負債」に含めておりましたが、当連結会計年度において区分掲記しました。なお、前連結会計年度の賞与引当金は2,229百万円あります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 「有形固定資産の売却による収入」は、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の有形固定資産の売却による収入は2百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資有価証券評価損は3百万円であります。</p> <p>2. 「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の無形固定資産の取得による支出は△440百万円であります。</p> <p>3. 「貸付金の回収による収入」は、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の貸付金の回収による収入は444百万円であります。</p> <p>4. 「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の自己株式の取得による支出は△36百万円であります。</p>

追加情報

該当事項はありません。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																																								
<p>※1. 連結会計年度末日現在満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 459百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は209,975百万円であります。</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 3,494百万円 その他の投資その他の資産 638百万円</p> <p>※4. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">左記のうち工場 財団担保に供し ている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%;">5,298百万円</td> <td style="width: 30%;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>5,206</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,601</td> <td>776</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>145</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,667</td> <td>1,138</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>32</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,952</td> <td>2,060</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 14,970百万円 長期借入金 250</p> <p>計 15,220</p> <p>5. 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証 (実行額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>KIKKOMAN AUSTRALIA PTY. LIMITED</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>JAPAN FOOD CORP. (AUST.) PTY. LIMITED</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>JFC(UK) LTD.</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>JFC FRANCE S. A. R. L.</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>㈱フローラ</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>利根商事㈱</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>野田三菱自動車販売㈱</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>利根自動販売機サービス㈱</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,431</td> </tr> </table>	売掛金	5,298百万円	—百万円	たな卸資産	5,206	—	建物及び構築物	1,601	776	機械装置及び運搬具	145	145	土地	6,667	1,138	投資有価証券	32	—	計	18,952	2,060		百万円	KIKKOMAN AUSTRALIA PTY. LIMITED	85	JAPAN FOOD CORP. (AUST.) PTY. LIMITED	155	JFC(UK) LTD.	71	JFC FRANCE S. A. R. L.	51	㈱フローラ	364	利根商事㈱	87	野田三菱自動車販売㈱	354	利根自動販売機サービス㈱	202	従業員	58	合計	1,431	<p>※1. —————</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は199,456百万円あります。</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 3,712百万円 その他の投資その他の資産 805百万円</p> <p>※4. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">左記のうち工場 財団担保に供し ている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%;">5,077百万円</td> <td style="width: 30%;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>5,064</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,490</td> <td>711</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>26</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,667</td> <td>1,138</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>32</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,359</td> <td>1,876</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 11,687百万円</p> <p>5. 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証 (実行額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>JAPAN FOOD CORP. (AUST.) PTY. LIMITED</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>JFC(UK) LTD.</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>JFC FRANCE S. A. R. L.</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>㈱フローラ</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>利根商事㈱</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>野田三菱自動車販売㈱</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>利根自動販売機サービス㈱</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>コカ・コーラ イースト</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>ジャパン プロダクツ㈱</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,848</td> </tr> </table>	売掛金	5,077百万円	—百万円	たな卸資産	5,064	—	建物及び構築物	1,490	711	機械装置及び運搬具	26	26	土地	6,667	1,138	投資有価証券	32	—	計	18,359	1,876		百万円	JAPAN FOOD CORP. (AUST.) PTY. LIMITED	161	JFC(UK) LTD.	63	JFC FRANCE S. A. R. L.	46	㈱フローラ	193	利根商事㈱	100	野田三菱自動車販売㈱	282	利根自動販売機サービス㈱	165	コカ・コーラ イースト	800	ジャパン プロダクツ㈱	—	従業員	36	合計	1,848
売掛金	5,298百万円	—百万円																																																																																							
たな卸資産	5,206	—																																																																																							
建物及び構築物	1,601	776																																																																																							
機械装置及び運搬具	145	145																																																																																							
土地	6,667	1,138																																																																																							
投資有価証券	32	—																																																																																							
計	18,952	2,060																																																																																							
	百万円																																																																																								
KIKKOMAN AUSTRALIA PTY. LIMITED	85																																																																																								
JAPAN FOOD CORP. (AUST.) PTY. LIMITED	155																																																																																								
JFC(UK) LTD.	71																																																																																								
JFC FRANCE S. A. R. L.	51																																																																																								
㈱フローラ	364																																																																																								
利根商事㈱	87																																																																																								
野田三菱自動車販売㈱	354																																																																																								
利根自動販売機サービス㈱	202																																																																																								
従業員	58																																																																																								
合計	1,431																																																																																								
売掛金	5,077百万円	—百万円																																																																																							
たな卸資産	5,064	—																																																																																							
建物及び構築物	1,490	711																																																																																							
機械装置及び運搬具	26	26																																																																																							
土地	6,667	1,138																																																																																							
投資有価証券	32	—																																																																																							
計	18,359	1,876																																																																																							
	百万円																																																																																								
JAPAN FOOD CORP. (AUST.) PTY. LIMITED	161																																																																																								
JFC(UK) LTD.	63																																																																																								
JFC FRANCE S. A. R. L.	46																																																																																								
㈱フローラ	193																																																																																								
利根商事㈱	100																																																																																								
野田三菱自動車販売㈱	282																																																																																								
利根自動販売機サービス㈱	165																																																																																								
コカ・コーラ イースト	800																																																																																								
ジャパン プロダクツ㈱	—																																																																																								
従業員	36																																																																																								
合計	1,848																																																																																								

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等 に対する経営指導念書（実行額）</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>JFC HONG KONG LIMITED 25</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出 コミットメントに係る借入未実行残高等は次のと おりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 47,026百万円</p> <p>借入実行残高 25,713</p> <hr/> <p>差引額 21,312</p>	<p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等 に対する経営指導念書（実行額）</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>JFC HONG KONG LIMITED 25</p> <p>JAPAN FOOD CORP. 23</p> <p>(AUST.) PTY. LIMITED</p> <hr/> <p>合計 49</p> <p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 197,202,300 株であります。</p> <p>※7. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関 連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,604,609 株であります。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出 コミットメントに係る借入未実行残高等は次のと おりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 41,270百万円</p> <p>借入実行残高 16,217</p> <hr/> <p>差引額 25,052</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																
<p>※1. たな卸資産の低価基準による評価減79百万円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">販売費に含ま れる金額</th> <th style="text-align: center;">一般管理費に 含まれる金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">28,486</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">15,360</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">10,445</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">23,704</td> <td style="text-align: right;">9,889</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,765</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">3,651百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6. 貸倒引当金繰入額であります。</p>		販売費に含ま れる金額	一般管理費に 含まれる金額		百万円	百万円	販売手数料	28,486	-	運賃	15,360	31	広告宣伝費	10,445	421	人件費	23,704	9,889	退職給付費用	1,765	615		3,651百万円		金額	土地	452百万円	その他	0	計	453		金額	建物及び構築物	178百万円	機械装置及び運搬具	405	その他	16	計	601	<p>※1. たな卸資産の低価基準による評価減120百万円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">販売費に含ま れる金額</th> <th style="text-align: center;">一般管理費に 含まれる金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">28,558</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">11,743</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">10,538</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">21,144</td> <td style="text-align: right;">10,073</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">620</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,480</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当 金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">3,598百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 土地の売却益であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6. 貸倒引当金繰入額115百万円が含まれております。</p>		販売費に含ま れる金額	一般管理費に 含まれる金額		百万円	百万円	販売手数料	28,558	-	運賃	11,743	30	広告宣伝費	10,538	321	人件費	21,144	10,073	賞与引当金繰入額	620	408	退職給付費用	2,480	845	役員退職慰労引当 金繰入額	14	218		3,598百万円		金額	建物及び構築物	240百万円	機械装置及び運搬具	1,039	その他	325	計	1,605
	販売費に含ま れる金額	一般管理費に 含まれる金額																																																																															
	百万円	百万円																																																																															
販売手数料	28,486	-																																																																															
運賃	15,360	31																																																																															
広告宣伝費	10,445	421																																																																															
人件費	23,704	9,889																																																																															
退職給付費用	1,765	615																																																																															
	3,651百万円																																																																																
	金額																																																																																
土地	452百万円																																																																																
その他	0																																																																																
計	453																																																																																
	金額																																																																																
建物及び構築物	178百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	405																																																																																
その他	16																																																																																
計	601																																																																																
	販売費に含ま れる金額	一般管理費に 含まれる金額																																																																															
	百万円	百万円																																																																															
販売手数料	28,558	-																																																																															
運賃	11,743	30																																																																															
広告宣伝費	10,538	321																																																																															
人件費	21,144	10,073																																																																															
賞与引当金繰入額	620	408																																																																															
退職給付費用	2,480	845																																																																															
役員退職慰労引当 金繰入額	14	218																																																																															
	3,598百万円																																																																																
	金額																																																																																
建物及び構築物	240百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	1,039																																																																																
その他	325																																																																																
計	1,605																																																																																

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1. 米国財務会計基準書 (SFAS) 第87号に基づく年金会計処理基準に従い、在米連結子会社が、期間年金費用の一部として未認識の累計損益を資本の部の増減として会計処理していることに伴うものがあります。	※1. 同左

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,835百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,977</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,858</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)エフ・ヴィ利根、JAPAN FOOD CANADA INC. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,659</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△70</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,452</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末までの取得価額</td> <td style="text-align: right;">△371</td> </tr> <tr> <td>差引：当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,080</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△94</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,986</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,835百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,977	現金及び現金同等物	30,858		(百万円)	流動資産	864	固定資産	1,659	流動負債	△70	固定負債	△1	株式の取得価額	2,452	前連結会計年度末までの取得価額	△371	差引：当連結会計年度の取得価額	2,080	現金及び現金同等物	△94	差引：取得のための支出	1,986	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,670百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,024</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,695</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,764</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヵ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32,906</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	31,670百万円	有価証券勘定	3,024	計	34,695	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,764	取得日から償還日までの期間が3ヵ月を超える短期投資	△24	現金及び現金同等物	32,906
現金及び預金勘定	32,835百万円																																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,977																																						
現金及び現金同等物	30,858																																						
	(百万円)																																						
流動資産	864																																						
固定資産	1,659																																						
流動負債	△70																																						
固定負債	△1																																						
株式の取得価額	2,452																																						
前連結会計年度末までの取得価額	△371																																						
差引：当連結会計年度の取得価額	2,080																																						
現金及び現金同等物	△94																																						
差引：取得のための支出	1,986																																						
現金及び預金勘定	31,670百万円																																						
有価証券勘定	3,024																																						
計	34,695																																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,764																																						
取得日から償還日までの期間が3ヵ月を超える短期投資	△24																																						
現金及び現金同等物	32,906																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	409	134	275	機械装置及び運搬具	600	193	406
その他の有形固定資産	2,365	1,168	1,196	その他の有形固定資産	2,328	1,342	985
合計	2,775	1,302	1,472	合計	2,928	1,535	1,392
(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			535百万円	1年以内			567百万円
1年超			936	1年超			825
合計			1,472	合計			1,392
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			611百万円	支払リース料			599百万円
減価償却費相当額			611	減価償却費相当額			599
(4) 減価償却費相当額の算出				(4) 減価償却費相当額の算出			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(1) 借主側				(1) 借主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			583百万円	1年以内			606百万円
1年超			982	1年超			2,239
合計			1,566	合計			2,845
(2) 貸主側				(2) 貸主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			48百万円	1年以内			48百万円
1年超			102	1年超			54
合計			151	合計			102

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成14年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,649	20,573	13,924
	(2) 債券			
	① 社債	2,000	2,047	47
	(3) その他	4,312	4,435	122
	小計	12,962	27,056	14,094
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,204	889	△315
	(2) 債券			
	① 社債	1,000	998	△1
	② その他	24	24	△0
	(3) その他	308	280	△27
小計	2,538	2,193	△345	
合計		15,500	29,249	13,749

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの、及び40%以上50%未満下落し、かつ直近の業績が2期連続赤字で翌期も回復が見込まれないものを対象としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
698	503	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成14年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	907
非上場社債	20

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成14年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	24	—	—	—
合計	24	—	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,149	14,155	8,005
	(2) 債券			
	① 社債	3,000	3,027	27
	(3) その他	4,820	5,019	198
	小計	13,970	22,203	8,232
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,500	1,051	△448
	(2) 債券			
	① その他	24	24	△0
	(3) その他	827	729	△97
	小計	2,352	1,806	△546
合計		16,323	24,009	7,686

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について359百万円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの、及び40%以上50%未満下落し、かつ直近の業績が2期連続赤字で翌期も回復が見込まれないものを対象としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
929	880	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成15年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,627
非上場株式	20
コマーシャル・ペーパー	2,999

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券				
その他	24	—	—	—
合計	24	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引、金利キャップ取引、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 債権債務残高及び実需の範囲内でのみデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引：調達資金の金利変動リスクを軽減するため。 金利キャップ取引：調達資金の金利上昇リスクを軽減するため。 為替予約取引：外貨建の債権債務等の為替変動リスクを軽減するため。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引には市場金利の変動リスクがあり、また為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は連結子会社において、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき実施しております。また連結財務諸表提出会社は半期ごとに各連結子会社からデリバティブ取引の取引額及び残高等の報告を受けております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）				当連結会計年度（平成15年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	100	—	104	△4	703	—	694	8
	香港ドル	—	—	—	—	13	—	13	△0
	買建								
	米ドル	581	—	597	16	1,331	—	1,307	△24
	ユーロ	6	—	6	0	—	—	—	—
円	27	—	26	△1	49	—	47	△1	
合計		—	—	—	11	—	—	—	△18

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。

(注) 時価の算定方法

同左

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成14年3月31日）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成15年3月31日）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を採用しております。

当社は昭和53年12月より勤続20年以上の退職者に対する退職給与の50%を適格退職年金制度に移行しております。また、当社の連結子会社である利根コカ・コーラボトリング(株)他1社は、昭和53年5月より退職給与の一部を厚生年金基金制度に移行しておりましたが、代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△85,653	△77,692
(2) 年金資産 (百万円)	42,288	29,276
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2)) (百万円)	△43,365	△48,416
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	12,635	21,635
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)) (百万円)	△30,730	△26,780
(6) 前払年金費用 (百万円)	85	238
(7) 退職給付引当金 ((5)-(6)) (百万円)	△30,815	△27,018

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

(注) 当社の連結子会社である利根コカ・コーラボトリング(株)他1社は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、期末日現在において測定された年金資産の返還相当額は、8,335百万円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
退職給付費用 (百万円)		
(1) 勤務費用 (百万円)	2,672	2,473
(2) 利息費用 (百万円)	2,495	2,580
(3) 期待運用収益 (百万円)	△1,424	△1,221
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	19	996
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)) (百万円)	3,763	4,829

前連結会計年度

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別退職加算金3,960百万円を特別損失として計上しております。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

当連結会計年度

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別退職加算金631百万円支払っており、特別損失として計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金代行部分返上益2,986百万円を特別利益として計上しております。
3. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 割引率	主に3.0%	主に2.5~3.0%
(2) 期待運用収益率	主に2.5~3.5%	主に2.5~3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年~14年	10年~14年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
790百万円	877百万円
連結会社間の未実現利益	連結会社間の未実現利益
345	357
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
595	726
未払事業税等否認	未払事業税等否認
278	220
未払費用等否認	未払費用等否認
1,653	725
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
8,798	7,820
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
562	502
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
852	831
繰越欠損金	繰越欠損金
627	650
その他	その他
1,064	1,462
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
15,568	14,174
評価性引当額	評価性引当額
△136	△325
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
15,432	13,848
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△3,873	△3,257
減価償却費	減価償却費
△1,352	△1,461
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△5,746	△3,123
その他	その他
△210	△159
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△11,184	△8,002
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
4,247	5,846
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
4,262百万円	3,637百万円
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
4,245	4,249
流動負債－その他の流動負債	流動負債－その他の流動負債
△8	△7
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
△4,250	△2,033

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除等</td> <td style="text-align: right;">△3.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">△3.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△2.3	住民税均等割額	1.2	法人税額の特別控除等	△3.6	受取配当金消去	6.8	連結子会社の税率差異	△3.2	評価性引当金	1.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>
法定実効税率	41.8%																						
(調整)																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																						
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△2.3																						
住民税均等割額	1.2																						
法人税額の特別控除等	△3.6																						
受取配当金消去	6.8																						
連結子会社の税率差異	△3.2																						
評価性引当金	1.5																						
その他	0.3																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																						
<p>3. _____</p>	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から40.7%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額と相殺した金額）が96百万円減少するとともに、当期純利益が139百万円減少し、その他有価証券評価差額金が82百万円増加し、少数株主持分が38百万円減少しております。</p>																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	食料品製造・販売 (百万円)	食料品卸売 (百万円)	コカ・コーラ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	171,957	47,028	113,469	4,433	336,887	—	336,887
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	431	627	—	131	1,190	(1,190)	—
計	172,388	47,655	113,469	4,565	338,078	(1,190)	336,887
営業費用	162,007	46,033	111,080	4,035	323,157	(1,212)	321,945
営業利益	10,381	1,622	2,388	529	14,920	21	14,942
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	153,577	20,574	71,052	8,784	253,988	40,538	294,527
減価償却費	9,473	240	6,100	351	16,166	—	16,166
資本的支出	9,734	138	5,085	49	15,007	—	15,007

(注) 1. 事業区分の方法

「日本標準産業分類」を参考に当社の管理上の区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品・商品名及び事業内容
食料品製造・販売	しょうゆ、つゆ・たれ等しょうゆ関連調味料、デルモンテトマト加工品・果汁飲料・缶詰、みりん・しょうちゅう・ワイン
食料品卸売	東洋食品等
コカ・コーラ	コカ・コーラ等の清涼飲料
その他	医薬品、不動産賃貸、レストラン

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,790百万円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 事業区分の方法の変更

従来、事業の種類別セグメント情報については、食品事業、その他事業に区分し、食品事業の売上高、営業損益及び資産がそれぞれ全体の90%を超えていたため記載を省略しておりましたが、事業管理をより徹底するため、当連結会計年度より「日本標準産業分類」を参考に、当社の社内管理上使用している区分を勘案して見直しを行い、食料品製造・販売、食料品卸売、コカ・コーラ、その他の4事業に区分してセグメント情報を記載することにいたしました。

前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年3月31日)

	食料品製造・ 販売(百万 円)	食料品卸売 (百万円)	コカ・コー ラ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	29,326	—	—	671	29,998	—	29,998
(2) セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	29,326	—	—	671	29,998	—	29,998
営業費用	29,123	—	—	676	29,799	(3)	29,795
営業利益又は営 業損失(△)	203	—	—	△4	199	3	202
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	148,465	18,451	66,709	9,529	243,155	44,404	287,559
減価償却費	1,703	—	—	57	1,761	—	1,761
資本的支出	1,076	—	—	23	1,100	—	1,100

(注) 前連結会計年度は、連結決算日を従来の12月31日から3月31日に変更したことに伴う3ヵ月決算とな
っております。なお、連結子会社17社については、事業年度末と連結決算日の差が3ヵ月を超えない
ため、平成12年12月31日の財務諸表を基礎としております。これに伴い当該連結子会社の「売上
高」、「営業費用」、「減価償却費」及び「資本的支出」は前連結会計年度においては連結を行って
おりません。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	食料品製造・販売 (百万円)	食料品卸売 (百万円)	コカ・コーラ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	172,240	48,100	118,095	4,072	342,508	—	342,508
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	533	557	—	—	1,091	(1,091)	—
計	172,774	48,657	118,095	4,072	343,599	(1,091)	342,508
営業費用	161,263	46,836	114,006	3,594	325,699	(1,096)	324,603
営業利益	11,511	1,821	4,089	477	17,899	5	17,904
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	147,171	20,615	62,137	8,542	238,466	35,435	273,902
減価償却費	9,236	249	5,224	318	15,028	—	15,028
資本的支出	6,714	191	4,862	73	11,841	—	11,841

(注) 1. 事業区分の方法

「日本標準産業分類」を参考に当社の管理上の区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品・商品名及び事業内容
食料品製造・販売	しょうゆ、つゆ・たれ等しょうゆ関連調味料、デルモンテトマト加工品・果汁飲料・缶詰、みりん・しょうちゅう・ワイン
食料品卸売	東洋食品等
コカ・コーラ	コカ・コーラ等の清涼飲料
その他	医薬品、不動産賃貸、レストラン

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,748百万円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	265,707	61,126	10,053	336,887	—	336,887
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,998	1,344	1,608	10,951	(10,951)	—
計	273,706	62,471	11,662	347,839	(10,951)	336,887
営業費用	265,973	55,921	11,007	332,902	(10,956)	321,945
営業利益	7,733	6,550	654	14,937	4	14,942
II 資産	204,650	48,003	9,792	262,446	32,080	294,527

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他の地域・・・ドイツ、オランダ、シンガポール

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,790百万円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分開示を開始したことに伴い全社資産を見直し、従来、日本に含めておりました当社での余資運用資金、長期投資資金等について全社資産としております。前連結会計年度について変更後の区分を適用すると、所在地別セグメント毎の資産の金額は、日本は203,302百万円、消去又は全社は36,434百万円となります。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	266,129	65,361	11,017	342,508	—	342,508
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,580	1,343	1,658	11,582	(11,582)	—
計	274,710	66,704	12,676	354,090	(11,582)	342,508
営業費用	265,535	58,962	11,683	336,180	(11,577)	324,603
営業利益	9,175	7,742	992	17,909	(5)	17,904
II 資産	190,299	46,448	10,620	247,368	26,533	273,902

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他の地域・・・ドイツ、オランダ、シンガポール

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,748百万円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	60,978	14,791	75,770
II 連結売上高（百万円）	—	—	336,887
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.1	4.4	22.5

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他の地域・・・ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	64,941	16,017	80,958
II 連結売上高（百万円）	—	—	342,508
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.9	4.7	23.6

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他の地域・・・ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	茂木七左衛門	—	—	当社代表取締役副社長 茂木賢三郎の父	被所有 直接 0.0	—	—	土地の賃借	13	未払金	3
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲くしがた	千葉県野田市	62	不動産業	当社代表取締役副社長 茂木賢三郎（被所有直接0.0）及び近親者が直接 100	兼任 1人	土地の賃借	土地の賃借	22	未払金	5

(注) いずれについても取引条件については、近隣の地代を参考にして同等の価格によっています。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	茂木七左衛門	—	—	当社代表取締役副社長 茂木賢三郎の父	被所有 直接 0.0	—	—	土地の賃借	13	未払金	3
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲くしがた	千葉県野田市	62	不動産業	当社代表取締役副社長 茂木賢三郎（被所有直接0.0）及び近親者が直接 100	兼任 1人	土地の賃借	土地の賃借	22	未払金	5

(注) いずれについても取引条件については、近隣の地代を参考にして同等の価格によっています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	676.82円	1株当たり純資産額	673.44円
1株当たり当期純利益	27.43円	1株当たり当期純利益	41.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26.52円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40.86円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	—	8,311
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与)	—	82 (82)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	8,228
期中平均株式数(千株)	—	196,008
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	—	93 (73)
普通株式増加数(千株) (うち転換社債)	—	7,658 (7,658)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株引受権(ストックオプション)1種類(潜在株式の数312,000株)。これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
キッコーマン㈱	第5回無担保転換社債	平成5年 7月28日	10,000	—	1.70	なし	平成14年 12月27日
キッコーマン㈱	第1回無担保社債	平成12年 11月29日	7,000	7,000	1.33	なし	平成17年 11月29日
キッコーマン㈱	第2回無担保社債	平成12年 11月29日	5,000	5,000	1.77	なし	平成19年 11月29日
キッコーマン㈱	第3回無担保社債	平成14年 11月20日	—	10,000	0.53	なし	平成19年 11月20日
合計	—	—	22,000	22,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	7,000	—	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,713	19,615	1.54	—
1年以内に返済予定の長期借入金	645	2,211	2.13	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,256	1,662	2.15	平成16年6月～ 平成17年9月
その他の有利子負債（取引保証金）	6,889	6,379	1.04	—
計	37,505	29,870	—	—

(注) 1. 平均利率の算定においては、利率および残高は当期末のものを使用しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,515	147	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第85期 (平成14年3月31日)		第86期 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			14,848		12,192	
2. 受取手形	※1		2,423		1,214	
3. 売掛金	※9		20,916		20,811	
4. 有価証券			—		2,999	
5. 商品			1,985		2,361	
6. 製品			1,967		1,742	
7. 原材料			662		530	
8. 仕掛品			3,793		3,581	
9. 貯蔵品			360		370	
10. 前渡金			210		162	
11. 前払費用			97		64	
12. 繰延税金資産			1,456		2,105	
13. 短期貸付金			750		—	
14. 関係会社短期貸付金			2,418		4,453	
15. 未収入金			1,171		1,768	
16. その他			488		433	
17. 貸倒引当金			△0		△0	
流動資産合計			53,549	33.8	54,790	36.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※2					
1. 建物	※3		20,349		20,023	
2. 構築物	※4		2,107		1,950	
3. 機械及び装置	※5		18,029		16,544	
4. 車両及び運搬具			159		27	
5. 工具器具及び備品			1,598		1,566	
6. 土地	※6		11,234		11,164	
7. 建設仮勘定			1,283		261	
有形固定資産合計			54,762	34.6	51,537	34.1

区分	注記 番号	第85期 (平成14年3月31日)		第86期 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 特許権			2		1	
2. 借地権			64		64	
3. 商標権			6,199		5,399	
4. ソフトウェア			125		248	
5. 施設利用権			22		19	
6. その他			24		24	
無形固定資産合計			6,438	4.1	5,757	3.8
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			24,624		19,276	
2. 関係会社株式			10,322		10,396	
3. 関係会社出資金			700		881	
4. 長期貸付金			150		150	
5. 従業員長期貸付金			107		83	
6. 関係会社長期貸付金			4,837		4,633	
7. 更生債権等	※9		1,379		1,595	
8. 繰延税金資産			—		859	
9. 預け金			500		500	
10. 敷金			1,567		1,503	
11. その他			1,059		1,045	
12. 貸倒引当金			△1,775		△1,942	
投資その他の資産合計			43,472	27.5	38,982	25.8
固定資産合計			104,673	66.2	96,276	63.7
資産合計			158,223	100.0	151,067	100.0

区分	注記 番号	第85期 (平成14年3月31日)		第86期 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※9	7,354		7,303	
2. 短期借入金		4,900		5,420	
3. 一年以内償還転換社債		10,000		—	
4. 未払金		6,028		6,718	
5. 未払酒税		1,047		846	
6. 未払消費税等		897		504	
7. 未払費用		528		382	
8. 未払法人税等		1,744		1,253	
9. 預り金		699		563	
10. 賞与引当金		1,769		1,665	
11. その他		26		11	
流動負債合計		34,996	22.1	24,669	16.3
II 固定負債					
1. 社債		12,000		22,000	
2. 繰延税金負債		2,375		—	
3. 退職給付引当金		19,827		18,131	
4. 役員退職慰労引当金		749		788	
5. 得意先預り金		6,861		6,352	
6. 預り保証金		5,416		5,551	
7. その他		—		210	
固定負債合計		47,230	29.9	53,034	35.1
負債合計		82,227	52.0	77,704	51.4

区分	注記 番号	第85期 (平成14年3月31日)		第86期 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※7		11,599	7.3	—
II 資本準備金			5,768	3.6	—
III 利益準備金			2,899	1.8	—
IV その他の剰余金					
1. その他の資本剰余金			0		—
2. 任意積立金					
1. 従業員福利基金		10		—	
2. 従業員退職手当基金		50		—	
3. 研究基金		50		—	
4. 配当準備積立金		420		—	
5. 納税積立金		362		—	
6. 固定資産圧縮積立金		3,254		—	
7. 特別償却準備金		69		—	
8. 別途積立金		40,090	44,305	—	—
3. 当期末処分利益			3,633		—
その他の剰余金合計			47,939	30.3	—
V その他有価証券評価差額 金			7,826	5.0	—
VI 自己株式			△36	△0.0	—
資本合計			75,996	48.0	—

区分	注記 番号	第85期 (平成14年3月31日)		第86期 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※7	—	—	11,599	7.7
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		—		5,768	
2. その他資本剰余金		—		0	
資本剰余金合計		—	—	5,768	3.8
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		—		2,899	
2. 任意積立金					
1. 従業員福利基金		—		10	
2. 従業員退職手当基金		—		50	
3. 研究基金		—		50	
4. 配当準備積立金		—		420	
5. 納税積立金		—		362	
6. 固定資産圧縮積立金		—		3,204	
7. 特別償却準備金		—		65	
8. 別途積立金		—		41,690	
3. 当期末処分利益		—		3,433	
利益剰余金合計		—	—	52,185	34.6
IV その他有価証券評価差額 金		—	—	4,400	2.9
V 自己株式	※8	—	—	△590	△0.4
資本合計		—	—	73,362	48.6
負債・資本合計		158,223	100.0	151,067	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第85期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		94,043		86,223		
2. 商品売上高		34,247		38,203		
3. 受取手数料	※1	2,406	130,697	2,198	126,626	100.0
II 売上原価						
1. 製品期首たな卸高		2,479		1,967		
2. 商品期首たな卸高		2,293		1,985		
3. 当期製品製造原価		42,934		38,912		
4. 酒税		5,021		4,914		
5. 当期商品仕入高		20,453		24,726		
計		73,182		72,506		
6. 製品期末たな卸高	※2	1,967		1,742		
7. 商品期末たな卸高	※3	1,985		2,361		
8. 他勘定振替高	※4	855		2,088		
9. 原材料評価損		0	68,374	6	66,321	52.4
売上総利益			62,322	47.7	60,304	47.6
III 販売費及び一般管理費	※5					
1. 販売費		45,561		44,590		
2. 一般管理費	※6	12,722	58,284	12,094	56,685	44.7
営業利益			4,038	3.1	3,619	2.9
IV 営業外収益	※7					
1. 受取利息		161		144		
2. 有価証券利息		81		78		
3. 受取配当金		1,771		1,884		
4. 商標権使用料		355		348		
5. 技術指導料		393		391		
6. 賃貸料		436		784		
7. 雑益		326	3,525	235	3,867	3.0
V 営業外費用						
1. 支払利息		117		97		
2. 社債利息		351		326		
3. 商標権償却費		350		350		
4. 賃貸費用		—		643		
5. 雑損	※8	2,009	2,828	1,605	3,024	2.4
経常利益			4,735	3.6	4,461	3.5

		第85期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※9	173			581		
2. 投資有価証券売却益		503			880		
3. 貸倒引当金戻入額		6	683	0.5	—	1,461	1.2
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※10	161			1,172		
2. 投資有価証券評価損		3			450		
3. 関係会社整理損	※11	416			115		
4. 関係会社株式評価損		177			—		
5. ゴルフ会員権評価損		—			29		
6. ゴルフ会員権処分損		6			—		
7. その他		—	764	0.5	1	1,769	1.4
税引前当期純利益			4,654	3.6		4,153	3.3
法人税、住民税及び事業税		2,579			2,665		
法人税等調整額		△891	1,688	1.3	△1,279	1,385	1.1
当期純利益			2,966	2.3		2,768	2.2
前期繰越利益			666			664	
当期末処分利益			3,633			3,433	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第85期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
原材料費	※1	23,565	54.8	21,300	51.8
労務費		10,121	23.5	9,728	23.7
経費		9,341	21.7	10,078	24.5
当期総製造費用		43,028	100.0	41,107	100.0
仕掛品期首たな卸高		4,180		3,793	
計	47,209	44,900			
仕掛品期末たな卸高	※2	3,793		3,581	
他勘定振替高		481		2,406	
当期製品製造原価		42,934		38,912	

(注) 原価計算の方法は両期とも工程別総合原価計算であります。

	第85期	第86期	
	百万円	百万円	
※1. 経費のうち主なもの			
減価償却費	4,458	4,022	
修繕費	988	1,662	
電力料	850	765	
※2. 他勘定振替高の内訳			
販売費及び一般管理費	454	763	
未収金	27	749	
		販売費及び一般管理費	451
		未収金	443
計	481	計	2,406

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第85期 (株主総会承認日) (平成14年6月26日)		第86期 (株主総会承認日) (平成15年6月25日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期未処分利益			3,633		3,433
II 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		130		227	
特別償却準備金取崩額		11	141	12	239
合計			3,774		3,672
III 利益処分数額					
1. 配当金			1,380		1,571
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)			42 (4)		45 (4)
3. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		80		149	
固定資産圧縮特別勘定		—		172	
特別償却準備金		7		17	
別途積立金		1,600	1,687	1,000	1,338
合計			3,109		2,955
IV 次期繰越利益			664		717

重要な会計方針

<p>第85期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 しょうゆの原材料(包装材料を除く)・仕掛品・ 製品 - 後入先出法による低価法 その他の原材料・仕掛品・製品・商品・貯蔵品 - 総平均法による低価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、建物(建物附属設備を含む)及び、千歳 工場、酒造工場尾島製造部については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15年～50年 機械装置 7年～20年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、デルモンテ商標権については20年で償却 しております。また、自社利用のソフトウェア については社内における利用可能期間(5年) に基づいて償却しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第85期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当期のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

<p style="text-align: center;">第85期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
(3) _____	<p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「(1株当たり情報)」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第85期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>営業外収益のうちギフト券預り金取崩益については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、雑益に含めて表示しております。なお、その金額は26百万円であります。</p>	<p>営業外費用のうち「賃貸費用」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前期は「雑損」に含めており、その金額は、280百万円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第85期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式) 前期まで流動資産の部に計上しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第85期 (平成14年3月31日)	第86期 (平成15年3月31日)
<p>※1. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。 受取手形 347百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、96,887百万円であります。</p> <p>※3. 国庫補助金による圧縮額223百万円が取得価額より減額されております。</p> <p>※4. 国庫補助金による圧縮額31百万円が取得価額より減額されております。</p> <p>※5. 保険差益による圧縮額50百万円が取得価額より減額されております。</p> <p>※6. 収用等による圧縮額1,956百万円が取得価額より減額されております。</p> <p>※7. 授権株数は300,000,000株、 発行済株数は197,202,300株であります。</p> <p>※8. _____</p> <p>※9. 関係会社に係る注記 売掛金 709百万円 買掛金 3,642百万円</p> <p>10. 配当制限 平成5年7月28日発行の第5回無担保転換社債に下記の配当制限が付されております。 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当累計額が、監査済の損益計算書(財務諸表等規則による)に示される経常損益から法人税及び住民税を控除した額の累計額に65億円を加えた額を超えることとなるような配当は行わないこととしております。 _____</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、95,854百万円であります。</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 同左</p> <p>※6. 同左</p> <p>※7. 授権株数は普通株式300,000,000株、 発行済株数は普通株式197,202,300株であります。</p> <p>※8. 自己株式について 当社が保有する自己株式の数は、普通株式775,416株であります。</p> <p>※9. 関係会社に係る注記 更生債権等 1,593百万円 買掛金 3,856百万円</p> <p>10. 配当制限 _____</p> <p>旧商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,400百万円であります。</p>

第85期
(平成14年3月31日)

11. 保証債務

関係会社等の銀行借入等に対し、次のとおりの保証（実行額）をしております。

保証先	金額（百万円）
日本デルモンテ(株)	2,320
太平洋貿易(株)	800
JFC INTERNATIONAL INC.	3,531
KIKKOMAN AUSTRALIA PTY. LIMITED	85
従業員	58
合計	6,795

関係会社の銀行借入に対し、次のとおりの経営指導念書（実行額）を差し入れております。

相手先	金額（百万円）
KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.	1,475
JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	136
JFC INTERNATIONAL INC.	199
合計	1,812

12. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	16,170百万円
借入実行残高	4,900
差引額	11,270

第86期
(平成15年3月31日)

11. 保証債務

関係会社等の銀行借入等に対し、次のとおりの保証（実行額）をしております。

保証先	金額（百万円）
JFC INTERNATIONAL INC.	3,065
従業員	36
合計	3,101

関係会社の銀行借入に対し、次のとおりの経営指導念書（実行額）を差し入れております。

相手先	金額（百万円）
KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.	1,649
JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	123
JFC INTERNATIONAL INC.	180
合計	1,953

12. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	16,170百万円
借入実行残高	4,900
差引額	11,270

(損益計算書関係)

第85期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																			
<p>※1. 受託商品に係る受取手数料であります。この受取手数料を除く売上高に対する売上原価率は53.3%であります。</p> <p>※2. 低価基準による評価減15百万円を、売上原価に算入しております。</p> <p>※3. 低価基準による評価減9百万円を、売上原価に算入しております。</p> <p>※4. 製品・商品の販売費及び一般管理費等への内部振替額であります。</p> <p>※5. 販売費及び一般管理費の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">販売費 百万円</th> <th style="text-align: center;">一般管理費 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">18,137</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">8,218</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,759</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">5,555</td><td style="text-align: right;">5,092</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">468</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">494</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>旅費通信費</td><td style="text-align: right;">667</td><td style="text-align: right;">607</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,140</td><td style="text-align: right;">940</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">713</td><td style="text-align: right;">488</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">831</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">3,058</td></tr> <tr><td>※6. 研究開発費の総額</td><td style="text-align: right;">3,058百万円</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>※7. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,569百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8. 貸倒引当金繰入額272百万円が含まれております。</p> <p>※9. 土地の売却益であります。</p> <p>※10. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161</td> </tr> </tbody> </table> <p>※11. 貸倒引当金繰入額であります。</p>		販売費 百万円	一般管理費 百万円	販売手数料	18,137	—	運賃	8,218	28	広告宣伝費	5,759	364	人件費	5,555	5,092	賞与引当金繰入額	468	357	退職給付費用	494	364	役員退職慰労引当金繰入額	—	117	旅費通信費	667	607	賃借料	1,140	940	減価償却費	713	488	業務委託費	831	358	研究開発費	—	3,058	※6. 研究開発費の総額	3,058百万円		受取配当金	1,569百万円	その他の営業外収益	688	建物	25百万円	機械及び装置	126	その他	9	計	161	<p>※1. 受託商品に係る受取手数料であります。この受取手数料を除く売上高に対する売上原価率は53.3%であります。</p> <p>※2. 低価基準による評価減13百万円を、売上原価に算入しております。</p> <p>※3. 低価基準による評価減3百万円を、売上原価に算入しております。</p> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 販売費及び一般管理費の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">販売費 百万円</th> <th style="text-align: center;">一般管理費 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">17,905</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">7,818</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,983</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">5,304</td><td style="text-align: right;">4,946</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">444</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">573</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">658</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">2,959</td></tr> <tr><td>※6. 研究開発費の総額</td><td></td><td style="text-align: right;">2,959百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>※7. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,681百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8. 貸倒引当金繰入額149百万円が含まれております。</p> <p>※9. 土地の売却益であり、このうち348百万円は関係会社との取引に基づくものであります。</p> <p>※10. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">931</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>※11. 貸倒引当金繰入額115百万円が含まれております。</p>		販売費 百万円	一般管理費 百万円	販売手数料	17,905	—	運賃	7,818	25	広告宣伝費	5,983	326	人件費	5,304	4,946	賞与引当金繰入額	444	340	退職給付費用	573	483	役員退職慰労引当金繰入額	14	125	減価償却費	658	346	研究開発費	—	2,959	※6. 研究開発費の総額		2,959百万円	受取配当金	1,681百万円	その他の営業外収益	984	建物	220百万円	機械及び装置	931	その他	21	計	1,172
	販売費 百万円	一般管理費 百万円																																																																																																		
販売手数料	18,137	—																																																																																																		
運賃	8,218	28																																																																																																		
広告宣伝費	5,759	364																																																																																																		
人件費	5,555	5,092																																																																																																		
賞与引当金繰入額	468	357																																																																																																		
退職給付費用	494	364																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	—	117																																																																																																		
旅費通信費	667	607																																																																																																		
賃借料	1,140	940																																																																																																		
減価償却費	713	488																																																																																																		
業務委託費	831	358																																																																																																		
研究開発費	—	3,058																																																																																																		
※6. 研究開発費の総額	3,058百万円																																																																																																			
受取配当金	1,569百万円																																																																																																			
その他の営業外収益	688																																																																																																			
建物	25百万円																																																																																																			
機械及び装置	126																																																																																																			
その他	9																																																																																																			
計	161																																																																																																			
	販売費 百万円	一般管理費 百万円																																																																																																		
販売手数料	17,905	—																																																																																																		
運賃	7,818	25																																																																																																		
広告宣伝費	5,983	326																																																																																																		
人件費	5,304	4,946																																																																																																		
賞与引当金繰入額	444	340																																																																																																		
退職給付費用	573	483																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	14	125																																																																																																		
減価償却費	658	346																																																																																																		
研究開発費	—	2,959																																																																																																		
※6. 研究開発費の総額		2,959百万円																																																																																																		
受取配当金	1,681百万円																																																																																																			
その他の営業外収益	984																																																																																																			
建物	220百万円																																																																																																			
機械及び装置	931																																																																																																			
その他	21																																																																																																			
計	1,172																																																																																																			

(リース取引関係)

第85期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第86期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,979</td> <td style="text-align: center;">939</td> <td style="text-align: center;">1,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,276</td> <td style="text-align: center;">1,054</td> <td style="text-align: center;">1,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,221</td> </tr> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 貸主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	119	43	76	車両及び運搬具	177	71	105	工具器具及び備品	1,979	939	1,040	合計	2,276	1,054	1,221	1年以内	447百万円	1年超	773	合計	1,221	支払リース料	490百万円	減価償却費相当額	490	未経過リース料		1年以内	48百万円	1年超	102	合計	151	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,789</td> <td style="text-align: center;">1,098</td> <td style="text-align: center;">690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,150</td> <td style="text-align: center;">1,235</td> <td style="text-align: center;">914</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">914</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 貸主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	158	60	97	車両及び運搬具	201	76	125	工具器具及び備品	1,789	1,098	690	合計	2,150	1,235	914	1年以内	409百万円	1年超	504	合計	914	支払リース料	462百万円	減価償却費相当額	462	未経過リース料		1年以内	48百万円	1年超	54	合計	102
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械及び装置	119	43	76																																																																										
車両及び運搬具	177	71	105																																																																										
工具器具及び備品	1,979	939	1,040																																																																										
合計	2,276	1,054	1,221																																																																										
1年以内	447百万円																																																																												
1年超	773																																																																												
合計	1,221																																																																												
支払リース料	490百万円																																																																												
減価償却費相当額	490																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年以内	48百万円																																																																												
1年超	102																																																																												
合計	151																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械及び装置	158	60	97																																																																										
車両及び運搬具	201	76	125																																																																										
工具器具及び備品	1,789	1,098	690																																																																										
合計	2,150	1,235	914																																																																										
1年以内	409百万円																																																																												
1年超	504																																																																												
合計	914																																																																												
支払リース料	462百万円																																																																												
減価償却費相当額	462																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年以内	48百万円																																																																												
1年超	54																																																																												
合計	102																																																																												

(有価証券関係)

第85期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び第86期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第85期 (平成14年3月31日)	第86期 (平成15年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,648</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,440</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>7,060</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△2,304</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△46</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△5,628</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△7,979</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>△919</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除等</td> <td style="text-align: right;">△7.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>36.3%</u></td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	485	貸倒引当金損金算入限度超過額	486	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,648	その他	1,440	繰延税金資産合計	<u>7,060</u>	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△2,304	特別償却準備金	△46	その他有価証券評価差額金	△5,628	繰延税金負債合計	<u>△7,979</u>	繰延税金負債の純額	<u>△919</u>	法定実効税率	41.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△4.0	住民税均等割額	1.1	法人税額の特別控除等	△7.0	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.3%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td>販売手数料等の未確定額</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,900</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,316</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>8,303</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△2,148</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定</td> <td style="text-align: right;">△118</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△48</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,023</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△5,339</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,964</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除等</td> <td style="text-align: right;">△11.0</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>33.4%</u></td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の41.8%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が17百万円減少するとともに、当期純利益が99百万円減少し、その他有価証券評価差額金が81百万円増加しております。</p>	繰延税金資産	百万円	たな卸資産評価損否認	407	賞与引当金損金算入限度超過額	578	販売手数料等の未確定額	548	貸倒引当金損金算入限度超過額	553	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,900	その他	1,316	繰延税金資産合計	<u>8,303</u>	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△2,148	固定資産圧縮特別勘定	△118	特別償却準備金	△48	その他有価証券評価差額金	△3,023	繰延税金負債合計	<u>△5,339</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,964</u>	法定実効税率	41.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△3.8	住民税均等割額	1.1	法人税額の特別控除等	△11.0	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.4%</u>
繰延税金資産	百万円																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	485																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	486																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,648																																																																																								
その他	1,440																																																																																								
繰延税金資産合計	<u>7,060</u>																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
固定資産圧縮積立金	△2,304																																																																																								
特別償却準備金	△46																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△5,628																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△7,979</u>																																																																																								
繰延税金負債の純額	<u>△919</u>																																																																																								
法定実効税率	41.8%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△4.0																																																																																								
住民税均等割額	1.1																																																																																								
法人税額の特別控除等	△7.0																																																																																								
その他	1.3																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.3%</u>																																																																																								
繰延税金資産	百万円																																																																																								
たな卸資産評価損否認	407																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	578																																																																																								
販売手数料等の未確定額	548																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	553																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,900																																																																																								
その他	1,316																																																																																								
繰延税金資産合計	<u>8,303</u>																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
固定資産圧縮積立金	△2,148																																																																																								
固定資産圧縮特別勘定	△118																																																																																								
特別償却準備金	△48																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△3,023																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△5,339</u>																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>2,964</u>																																																																																								
法定実効税率	41.8%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△3.8																																																																																								
住民税均等割額	1.1																																																																																								
法人税額の特別控除等	△11.0																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4																																																																																								
その他	△0.5																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.4%</u>																																																																																								

(1株当たり情報)

第85期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	385.48円	1株当たり純資産額	373.26円
1株当たり当期純利益	15.04円	1株当たり当期純利益	13.84円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14.75円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13.78円
		<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第85期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第86期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	—	2,768
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	45
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(45)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	2,723
期中平均株式数(千株)	—	196,838
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	93
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	(73)
普通株式増加数(千株)	—	7,658
(うち転換社債)	—	(7,658)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株引受権(ストックオプション)1種類(潜在株式の数312,000株)。これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	6,851	3,083
		(株)千葉銀行	6,774,421	2,316
		野村ホールディングス(株)	1,170,504	1,445
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	1,000	1,000
		(株)日清製粉グループ本社	1,046,966	883
		住友信託銀行(株)	2,389,881	764
		東武鉄道(株)	2,119,858	695
		山之内製菓(株)	135,000	417
		麒麟麦酒(株)	461,780	409
		(株)イトーヨーカ堂	123,788	396
		名糖産業(株)	219,000	349
		養命酒製造(株)	442,000	338
		凸版印刷(株)	443,541	333
		イオン(株)	121,824	289
		(株)千葉興業銀行	464,583	282
		KDD I (株)	758	265
		(株)オリエンタルランド	40,000	220
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,628	157
		キューピー(株)	168,366	150
		(株)日興コーディアルグループ	431,909	140
その他 (152銘柄)	5,177,964	1,996		
計		21,741,622	15,935	

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	ユーロ円建永久劣後債	3,000	3,027
		BTM(Curacao)Holdings N.V. その他社債（1銘柄）	10	0
計			3,010	3,027

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有価証券	クレセール・アセット・ファンディング・ コーポレーション東京支店商業紙 パー	—	1,999
		ネクサス・アセット・ファンディング・ コーポレーション東京支店商業紙 パー	—	999
		小計	—	2,999
投資有価証券	その他有価証券	日経300株価指数連動型上場投資信託	826,000	122
		その他証券投資信託受益証券（3銘柄）	25,000	190
		小計	851,000	312
計			—	3,312

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	39,062	755	281	39,536	19,512	953	20,023
構築物	7,151	95	73	7,173	5,223	235	1,950
機械及び装置	82,214	2,493	6,006	78,701	62,157	3,366	16,544
車両及び運搬具	593	7	394	207	179	16	27
工具器具及び備品	10,108	593	355	10,346	8,780	600	1,566
土地	11,234	50	121	11,164	—	—	11,164
建設仮勘定	1,283	2,345	3,368	261	—	—	261
有形固定資産計	151,650	6,342	10,601	147,392	95,854	5,172	51,537
無形固定資産							
特許権	—	—	—	4	2	0	1
借地権	—	—	—	64	—	—	64
商標権	—	—	—	15,999	10,599	799	5,399
ソフトウェア	—	—	—	285	37	33	248
施設利用権	—	—	—	70	51	3	19
その他	—	—	—	24	—	—	24
無形固定資産計	—	—	—	16,448	10,690	837	5,757
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	原料処理設備	野田工場	1,009百万円
建設仮勘定	仕込設備	野田工場	223百万円
	原料処理設備	野田工場	220百万円
	製成設備	野田工場	209百万円

2. 当期減少額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	原料処理設備	野田工場	535百万円
	製麴設備	野田工場	637百万円
	製麴設備	高砂工場	2,290百万円

3. 無形固定資産の増加額及び減少額が、いずれも当期末における無形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		11,599	—	—	11,599
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(197,202,300)	(—)	(—)	(197,202,300)
	普通株式（百万円）	11,599	—	—	11,599
	計（株）	(197,202,300)	(—)	(—)	(197,202,300)
	計（百万円）	11,599	—	—	11,599
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	5,621	—	—	5,621
	再評価積立金からの組 入額（百万円）	146	—	—	146
	(その他資本剰余金)				
	その他資本剰余金（百万円）	0	—	—	0
計（百万円）	5,768	—	—	5,768	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	2,899	—	—	2,899
	(任意積立金)				
	従業員福利基金（百万円）	10	—	—	10
	従業員退職手当基金（百万円）	50	—	—	50
	研究基金（百万円）	50	—	—	50
	配当準備積立金（百万円）	420	—	—	420
	納税積立金（百万円）	362	—	—	362
	固定資産圧縮積立金 （注2）（百万円）	3,254	80	130	3,204
	特別償却準備金 （注2）（百万円）	69	7	11	65
	別途積立金 （注2）（百万円）	40,090	1,600	—	41,690
	計（百万円）	47,205	1,687	141	48,752

（注）1. 当期末における自己株式数は、775,416株であります。

2. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分に伴うものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	1,775	281	113	0	1,943
賞与引当金	1,769	1,665	1,769	—	1,665
役員退職慰労引当金	749	155	117	—	788

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	4
当座・普通預金	9,749
定期預金	2,439
計	12,192

(b) 受取手形

<イ> 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
国分(株)	642
高瀬物産(株)	56
(株)細野西蔵	49
日本ハム食品(株)	45
三桜商事(株)	26
その他	394
計	1,214

<ロ> 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成15年4月	750
5月	265
6月	196
7月以降	2
計	1,214

(c) 売掛金

＜イ＞ 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
国分㈱	2,520
㈱明治屋	1,744
㈱三友小網	1,498
㈱菱食	1,451
伊藤忠食品㈱	902
その他	12,693
計	20,811

＜ロ＞ 売掛金の回収及び滞留状況

前期末繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
23,339	137,476	138,789	22,026	86.3	65

(注) 1. 前期末繰越高及び当期末残高には受取手形を含んでおります。

2. 回収率及び平均滞留期間の計算方法

回収率 = 当期回収高 ÷ (前期末繰越高 + 当期発生高)

平均滞留期間 = (期中平均月末売掛金残高 ÷ $\frac{\text{当期発生高}}{12}$) × 30

3. 上記金額には、消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

科目	金額 (百万円)	内訳				
		しょうゆ (百万円)	食品 (百万円)	デルモンテ (百万円)	酒類 (百万円)	その他 (百万円)
商品	2,361	27	445	623	1,227	37
製品	1,742	581	295	—	533	331
原材料	530	220	105	—	99	105
仕掛品	3,581	2,446	86	—	559	488
貯蔵品	370	—	—	—	—	370
計	8,585	3,275	932	623	2,419	1,334

(注) 貯蔵品の主なものは、広告・宣伝用品であります。

b. 固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
JFC INTERNATIONAL INC.	1,910
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	1,822
KIKKOMAN FOODS, INC.	1,807
日本デルモンテ(株)	924
マンズワイン(株)	900
その他	3,030
計	10,396

② 負債の部

a. 流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
日本デルモンテ(株)	2,702
ヒゲタ醤油(株)	1,193
マンズワイン(株)	362
総武物流(株)	291
平成食品工業(株)	210
その他	2,542
計	7,303

b. 固定負債

(a) 社債

区分	金額 (百万円)
第1回無担保社債	7,000
第2回無担保社債	5,000
第3回無担保社債	10,000
計	22,000

(b) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付引当金	18,131
計	18,131

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券および1,000株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 三菱信託銀行株式会社 三菱信託銀行株式会社 全国各支店 無料 1枚につき、印紙税相当額に50円を加えた額
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 三菱信託銀行株式会社 三菱信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在、1,000株以上を所有する株主に対し、2,500円相当の当社製品を贈呈

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第85期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書

平成14年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成14年11月6日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書（第86期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

平成14年12月20日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書

平成14年12月20日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年6月26日 至 平成14年6月30日）平成14年7月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日）平成15年1月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日）平成15年2月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日）平成15年3月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月6日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月26日

キッコーマン株式会社

代表取締役社長 茂木 友三郎 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 啓之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 田光 完治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

従来、セグメント情報の事業区分は、食品事業、その他事業の区分によっていたが、当連結会計期間より食料品製造・販売、食料品卸売、コカ・コーラ、その他の区分に変更した。

この変更は、事業管理をより徹底するため「日本標準産業分類」を参考に社内管理上使用している区分を勘案して事業区分の見直しを行うことにより、事業の実態をより詳細に表示するものであり、正当な理由による変更と認める。この変更によりセグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4. 事業区分の方法の変更」に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がキッコーマン株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 啓之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 田光 完治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッコーマン株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月26日

キッコーマン株式会社

代表取締役社長 茂木 友三郎 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 啓之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 田光 完治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がキッコーマン株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月25日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 啓之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 田光 完治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッコーマン株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。